

# 令和7年度武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会 次第

日 時 令和8年3月18日（水）  
14時20分～14時50分  
場 所 川崎市総合自治会館大会議室

## 1 開 会

## 2 議題

武蔵小杉駅周辺エリア防災計画の改定について

【資料1・2・3】

## 3 確認事項

来年度以降の帰宅困難者対応訓練（案）について

【資料4】

## 4 閉 会

---

### <配布資料>

○次 第

○出席者名簿

○席次表

●資料1 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画 改定案

●資料2 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画 改定概要

●資料3 意見照会結果

●資料4 来年度以降の帰宅困難者対応訓練（案）について

令和7年度武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会 出席委員名簿

構成	団体名
交通事業者	東日本旅客鉄道株式会社武蔵小杉駅
	東急電鉄株式会社武蔵小杉駅
	川崎鶴見臨港バス株式会社
一時滞在施設	川崎市教育会館
	川崎市生涯学習プラザ 公益財団法人川崎市生涯学習財団
	川崎市総合自治会館 公益財団法人川崎市市民自治財団
	川崎市総合福祉センター 社会福祉法人川崎市社会福祉協議会
	川崎市中原市民館
	川崎市立中原図書館
	川崎市平和館
	川崎市医師会館 公益財団法人川崎市医師会
	川崎市コンベンションホール
	スーパーホテルPremier武蔵小杉駅前
商業施設	武蔵小杉東急スクエア(株式会社東急モールズデベロップメント)
	武蔵小杉東急スクエア(スクエア管理センター)
	ららテラス武蔵小杉
民間事業者	日本電気株式会社玉川事業場
	日本医科大学武蔵小杉病院
警察	神奈川県中原警察署
消防	川崎市消防局中原消防署
神奈川県	神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理防災課
川崎市	川崎市まちづくり局拠点整備推進室
	川崎市危機管理本部危機対策担当
	川崎市中原区役所 区長
参加者合計人数	24

(案)

# 武蔵小杉駅周辺地域 エリア防災計画

武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会

令和8年3月 改定



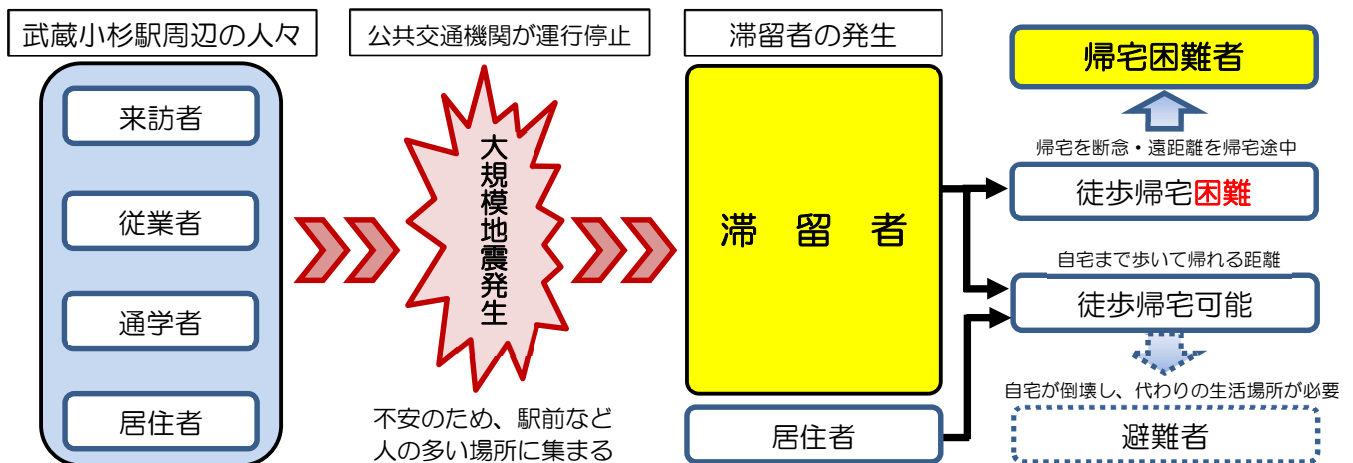
## 目 次

第1章 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画について .....	1
1 計画の背景.....	1
2 計画の目的及び考え方.....	2
3 計画の検討体制.....	3
4 計画の対象範囲.....	5
第2章 武蔵小杉駅周辺地域について.....	7
1 武蔵小杉駅周辺地域の特徴.....	7
2 災害時想定.....	11
3 検討すべき取組内容と方向性の整理.....	16
第3章 エリア防災の取組及び災害時の対応.....	17
1 取組の方向性.....	17
2 滞留者・帰宅困難者対応で想定する場面.....	17
3 災害時における関係機関別の対応.....	19
4 災害情報の収集・発信.....	25
5 発災時における駅周辺関係機関の行動フロー.....	26
第4章 平常時の取組.....	28
1 一時滞在施設・備蓄倉庫の確保.....	28
2 武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会の活動.....	29
3 各個人および各事業所における平常時の備え.....	30
第5章 様々な状況下における帰宅困難者等対策の考え方.....	33
1 地震の揺れ等による被害が無い場合の帰宅困難者の発生.....	33
2 大規模な遠地津波の発生による滞留者等の発生.....	33
参考資料.....	34
● 一時滞在施設一覧（令和8年3月現在） .....	34
● 備蓄倉庫.....	34
● 施設の位置図.....	34
● 川崎市の災害情報収集ツール.....	35
● 災害時の帰宅困難者対策に関するアンケート結果.....	38
● 武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査.....	41

# ○用語の定義

## ■人に関する用語

用語	定義
滞 留 者	地震により交通手段を失い、 <b>駅周辺に滞留している人</b>
帰宅困難者	<b>滞留者のうち、自宅までの距離が遠いなどの理由で徒歩帰宅が困難な人や遠い距離を徒歩で帰宅する人</b>
駅間乗車者	鉄道利用者のうち、発災後、駅間停車車両から最寄り駅に誘導された人
来 訪 者	<b>商業施設の利用や観光などを目的に、駅周辺地域を訪れている人</b>
従 業 者	<b>就業を目的に、駅周辺地域を訪れている人</b>
通 学 者	<b>就学を目的に、駅周辺地域を訪れている人</b>
居 住 者	<b>駅周辺地域に居住しているひと</b>



## ■場所に関する用語

用語	定義
一時滞在施設	待機する場所がない帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設
広域避難場所	地震による大規模な火災等により、広い範囲に渡る大きな被害から逃れるために自治体が指定した広い屋外空間 (中原区内では平和公園、等々力緑地、多摩川河川敷、中部リハビリテーションセンター)
指定避難所	災害時に自宅に住めなくなった人々の避難生活の場となる施設 (川崎市立学校を指定)
一時避難可能な場所	震災から身の安全を図るため、一時的に避難できる場所 (近くの公園や空き地など)

# 第1章 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画について

## 1 計画の背景

武蔵小杉駅は1日に最大約48万人の乗降客が利用する重要な交通結節点であり、駅前再開発により、高層集合住宅や大型商業施設が急速に集積し、「住みたい街」などのランキングでも人気の地域となるなど街の魅力を高めている。

一方で、川崎市では本市に最も大きな被害を及ぼす地震として、マグニチュード7.3の直下型の地震を想定しており、大規模地震の発生後は、広域的な交通機関の運行停止等が発生し、武蔵小杉駅周辺においては、通勤・通学者や買い物客など多くの人々が駅周辺に滞留した結果、混雑による群衆事故や体調不良者の発生、一斉帰宅による緊急車両の通行阻害などのトラブルにより、行政として最優先に行うべき人命救助が妨げられ被害の拡大を招く恐れがある。

【滞留者の増加や一斉帰宅に伴う危険な事象】

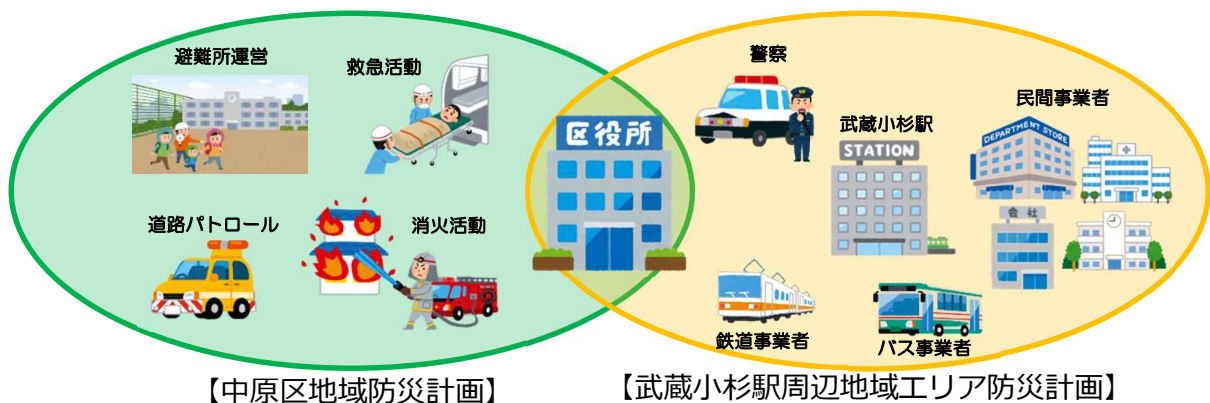
群衆事故や体調不良者の発生⇒**救急事案の増加**



緊急車両の交通阻害⇒**消火・救急活動の遅れ**



人命救助を最優先とする地震発生後の72時間（3日間）において、中原区内の災害応急活動に支障がないよう武蔵小杉駅周辺地域の安全を確保するため、鉄道事業者、警察、民間事業者など駅周辺の関係者と協力して滞留者・帰宅困難者の誘導や一斉帰宅の抑制などに取り組む「武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画」を平成28年3月に策定した。



計画策定から約9年が経過し、夜間に発生する地震への対応、情報収集手段の多様化、駅周辺再開発の進展等、今までの変化を踏まえた取組が必要である。

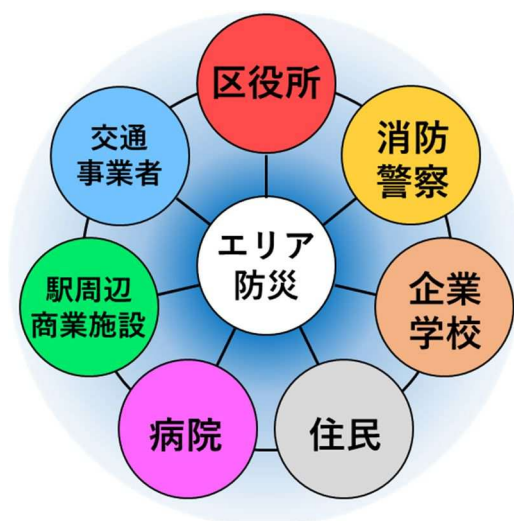
令和7年度改定では、武蔵小杉駅周辺地域における滞留者・帰宅困難者対策の実効性を向上させるため、武蔵小杉駅周辺地域の特徴から想定される状況を考慮し、令和6年度に実施したアンケートの調査結果（40頁参照）を踏まえて、滞留者・帰宅困難者対策に関する方向性と各関係機関の役割・取組を改めて整理した。

## 2 計画の目的及び考え方

### 【計画の目的】

- 大規模震災時の武蔵小杉駅周辺地域で想定される、滞留者による混乱を抑え、滞留者の怪我や体調悪化などの危険を回避する。
- 武蔵小杉駅周辺地域にいる人々の安全を確保し、人的被害の発生を抑える。
- 地域の民間事業者などが協力して進める「来訪者が安心できる災害に強いまちづくり」を新しい地域の魅力・価値として確立する。

### 【武蔵小杉駅周辺地域におけるエリア防災の考え方】



帰宅困難者対応が必要となる大地震発生直後から数日間、行政は人命救助を最優先として、救命救助、消火活動、被災状況の情報収集・対応に注力する。

その状況下で、群衆事故や体調不良者の発生、緊急車両の通行阻害の防止を円滑に行うため、「自助」・「共助」・「公助」に基づき、武蔵小杉駅周辺地域内の様々な主体が一体となり、駅周辺の安全確保と混乱防止に取り組む。

自助...自分自身の安全確保と落ち着いた行動  
共助...関係機関の連携による混乱防止  
公助...行政による対応、自助・共助の支援

### 【策定に係る考え方】

本計画の策定にあたっては、以下の点を踏まえる。

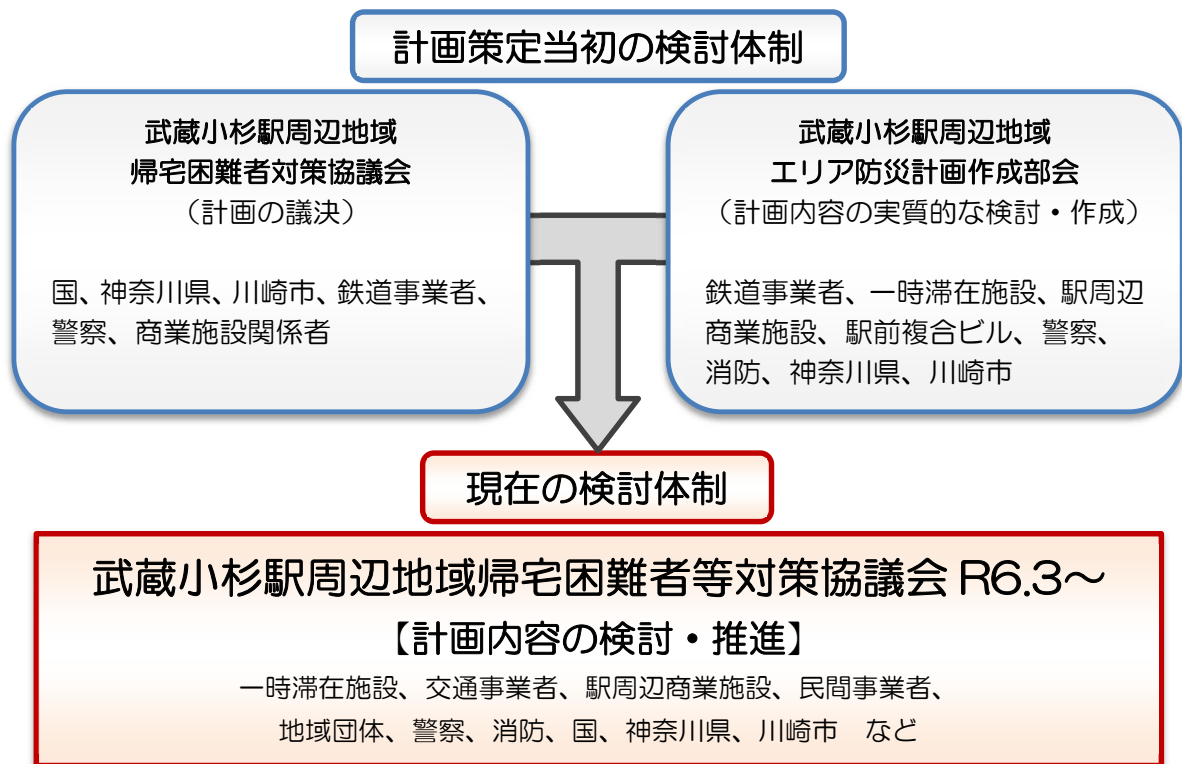
- 都市再生特別措置法に規定される都市再生安全確保計画の記載事項を含めた計画とする。
- 行政機関による「公助」だけでなく、事業者や個人が取り組む「自助」、地域の関係者が皆で互いに助け合う「共助」によって、社会全体で取り組む計画とする。
- 災害発生時の初動対応体制確保のため、各関係機関の情報受伝達体制や役割を明らかにして、適切な混乱防止や効果的な帰宅困難者対策を展開する。
- 各関係者が今後の課題を共有し、意見交換を行い、課題解決に向けた取組の方向性を定める。
- 川崎市地域防災計画における混乱防止・帰宅困難者対策を踏まえた計画とする。
- 武蔵小杉駅周辺の再開発においても本計画が一つの指針として考慮されるような内容とする。

### 3 計画の検討体制

#### 【検討体制】

武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画は、鉄道事業者、警察、民間企業など駅周辺の関係者で構成する「武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画作成部会」での検討のもと、国や神奈川県が参画する「武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難対策協議会」の議決により策定された。

計画の実効性を高めるためには、取組の主体となる駅周辺の関係者を中心とした協議が必要であるため、令和6年3月から、2つの会議を一本化し、国や神奈川県など第三者の助言のもと、民間企業や私立学校など新たな事業者を含めた駅周辺関係者による検討体制により計画を推進している。

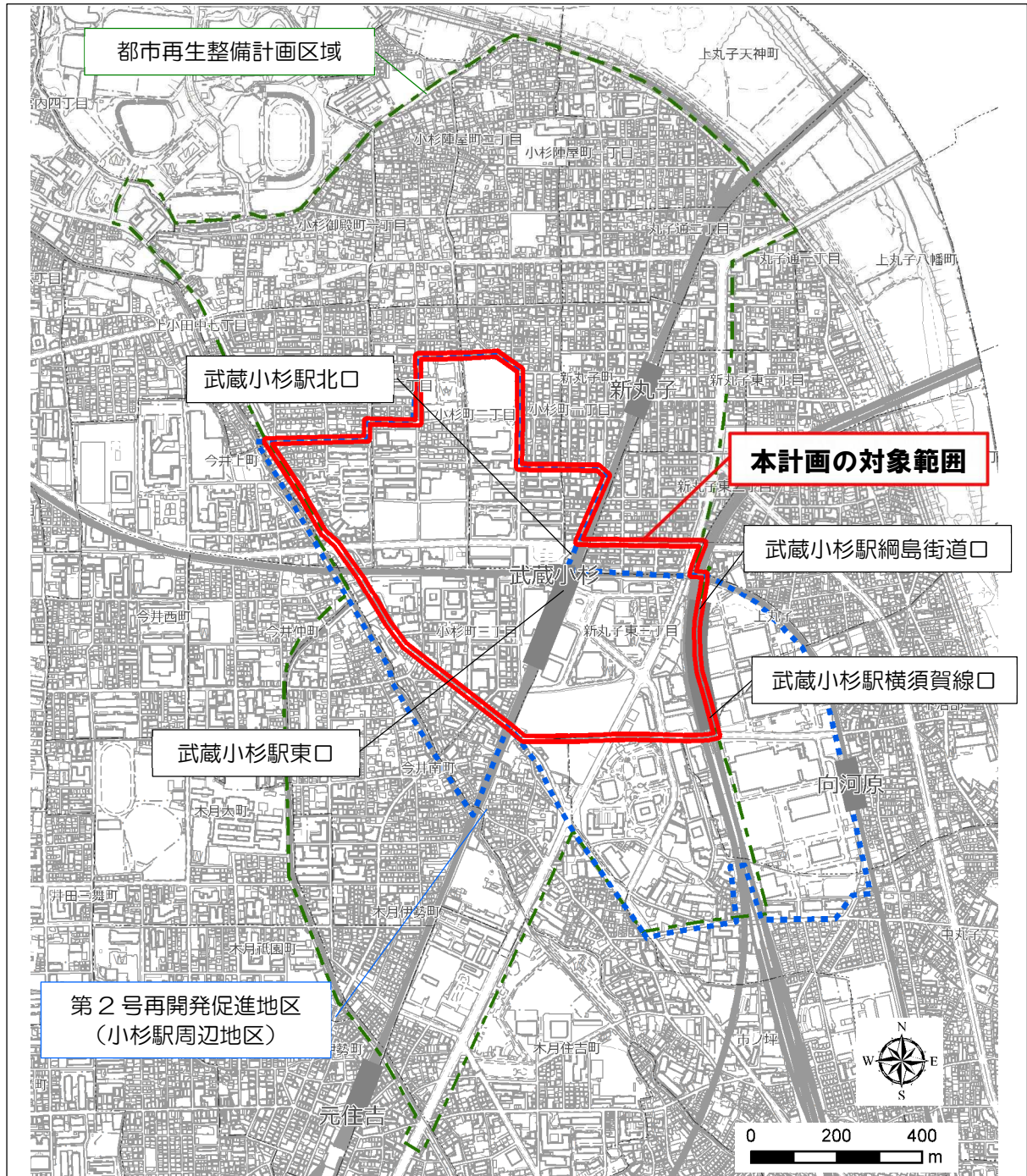


## 委員一覧

構成	所属	役職	備考
一時滞在施設	川崎市教育会館	総務室長	
	川崎市生涯学習プラザ（公財）川崎市生涯学習財団	事務局長	
	川崎市総合福祉センター（社福）川崎市社会福祉協議会	事務局長	
	川崎市総合自治会館（公財）川崎市市民自治財団	事務局長	
	川崎市中原市民館	館長	
	川崎市中原図書館	館長	
	川崎市平和館	館長	
	川崎市医師会館	事務長	
	川崎市コンベンションホール	館長	
	スーパーホテル Premier 武蔵小杉	支配人	
	大乗院	※調整中	
	コスギアイハグ	※調整中	
	リッチモンドホテルプレミア武蔵小杉	※調整中	
交通事業者	東日本旅客鉄道株式会社 武蔵小杉駅	駅長	
	東急電鉄株式会社 武蔵小杉駅	駅長	
	川崎市交通局	運輸課長	
	川崎鶴見臨港バス株式会社	経営管理部長	
駅周辺商業施設	グランツリー武蔵小杉	部長	
	武蔵小杉東急スクエア	総支配人	
	ららテラス武蔵小杉 三井不動産商業マネジメント株式会社LSP第二事業部運営統括課	課長	
	武蔵小杉駅西街区ビル防災センター	所長	
	イトーヨーカドー 武蔵小杉駅前店	管理統括マネージャー	
民間事業者等	かわさき市民放送株式会社	経営管理部長	
	日本電気株式会社 玉川事業所総務統括部玉川総務部	課長	
	富士通株式会社 総務本部	シニアマネージャー	
	学校法人大西学園	消防・防災担当	
	法政大学第二中・高等学校	副校長	
	日本医科大学武蔵小杉病院	副院長	
地域団体	中原区自主防災組織連絡協議会	会長	
	協同組合武蔵小杉商店街	理事長	
警察	神奈川県中原警察署	警備課長	
消防	川崎市消防局中原消防署	副署長	
国	国土交通省関東地方整備局 建政部都市整備課	課長	オブザーバー
県	神奈川県くらし安全防災局 危機管理防災課	課長	オブザーバー
学識経験者	日本大学危機管理学部	教授	アドバイザー
川崎市	危機管理本部危機対策担当	担当課長	
	中原区役所	区長	座長
	まちづくり局拠点整備推進室	担当課長	
事務局	中原区役所危機管理担当	担当課長	

## 4 計画の対象範囲

「川崎市都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進地域構想」で定めている都市再生整備計画区域の中で、重要な交通結節点である武蔵小杉駅とその周辺地区の都心機能の強化を目指す第2号再開発促進地区（小杉駅周辺地区）を基本として、商業施設・大型住宅中心の東口、オフィスビル中心の北口、武蔵小杉駅横須賀線口、綱島街道口を含む最小限のエリアを本計画の対象範囲とする。



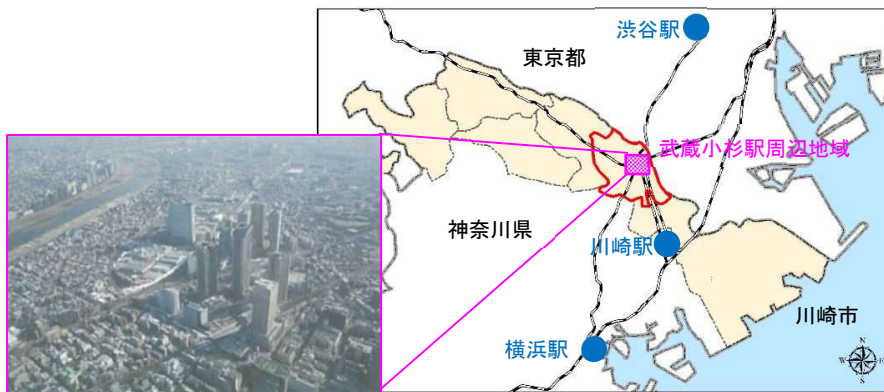


## 第2章 武蔵小杉駅周辺地域について

### 1 武蔵小杉駅周辺地域の特徴

#### (1) 地勢

中原区は、**川崎市のほぼ中央**に位置し、区域の大部分は平坦な地形が広がっている。中原区の東部に位置する武蔵小杉駅周辺地域では、現在、**再開発による新しいまちづくり**が進んでおり、都市型住宅や商業施設等が立地する複合市街地が形成されている。

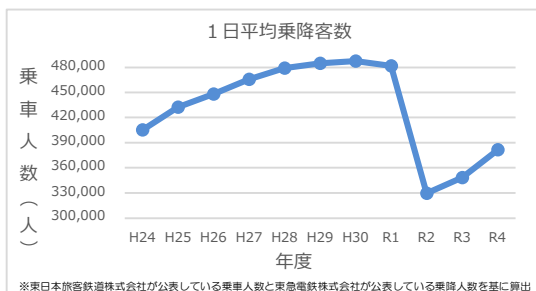


武蔵小杉駅周辺地域の位置

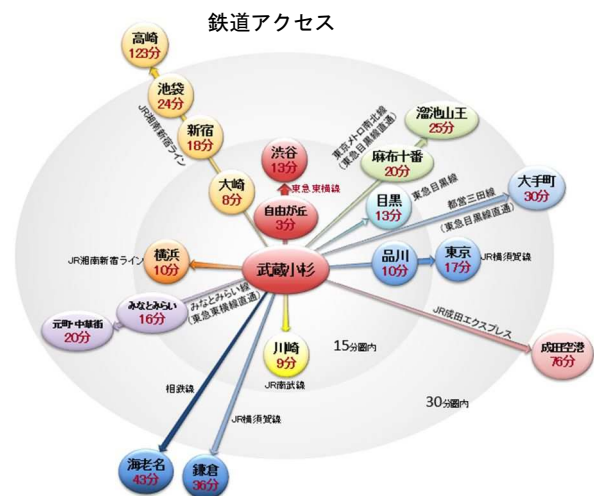
#### (2) 交通（鉄道）

武蔵小杉駅は、南武線、湘南新宿ライン、横須賀線、東急東横線、東急目黒線、相鉄線が乗り入れする、**交通の要所**となっている。

平成20年6月には東急目黒線が武蔵小杉駅から日吉駅まで延伸し、平成22年3月には横須賀線・湘南新宿ラインに武蔵小杉駅が開業する等、**利便性の向上にともなって利用者数が増加**し、令和4年度までの**一日平均乗降客数は最大約48万人**となっている。



ラッシュ時の状況



### (3) 人口

東京都心部や横浜などへのアクセスに恵まれていることもあり、**中原区の人口及び世帯数は268,527人、142,665世帯と市内7区で最大となっている**(令和7年4月1日現在)。

武蔵小杉駅周辺地域の大型高層マンション



武蔵小杉駅周辺地域の人口



### (4) 大規模集客施設

武蔵小杉駅前では**大型商業施設の建設が進み**、平成25年に武蔵小杉東急スクエアが、平成26年にはグランツリー武蔵小杉とららテラス武蔵小杉が開業し、ショッピングを楽しむ**買い物客など多くの人**で賑わっている。

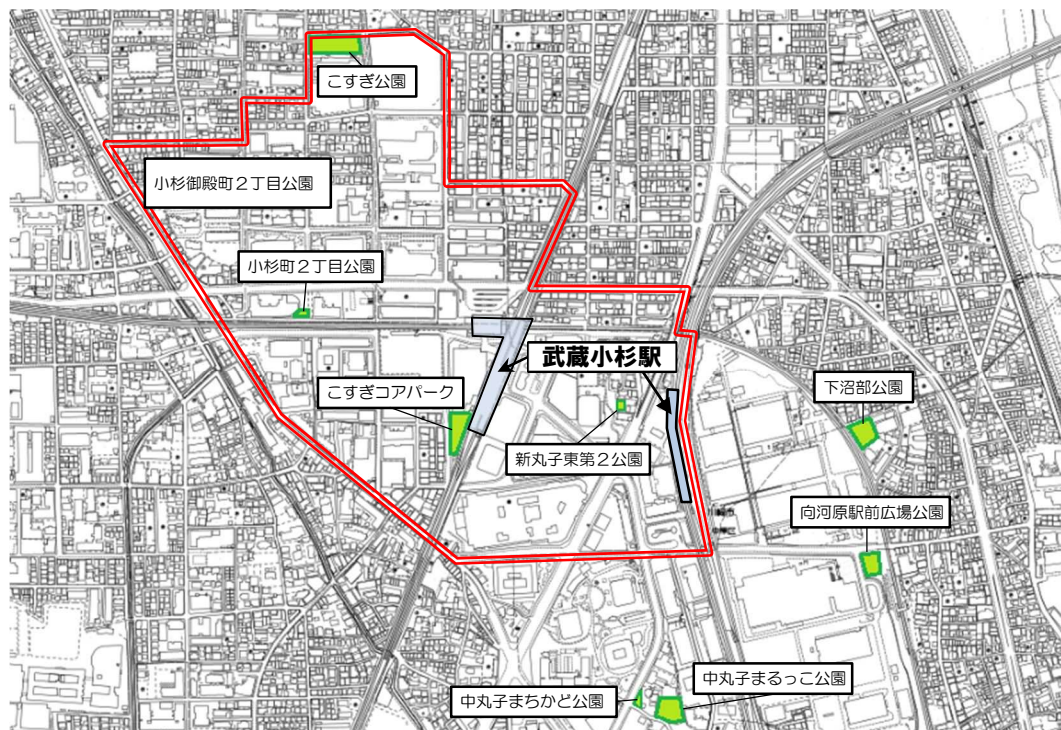
また、武蔵小杉駅の北西に位置する等々力緑地は、Uvanceとどろきスタジアム by Fujitsu やとどろきアリーナといった**大型スポーツ施設**を有しており、プロチーム・実業団チームの試合をはじめ国際大会や全国大会などの**大規模スポーツイベント開催時には、多くの人**が利用している。

こうした大規模集客施設には、市内外を問わず**遠方からも多くの人々**が、武蔵小杉駅を利用して訪れている。



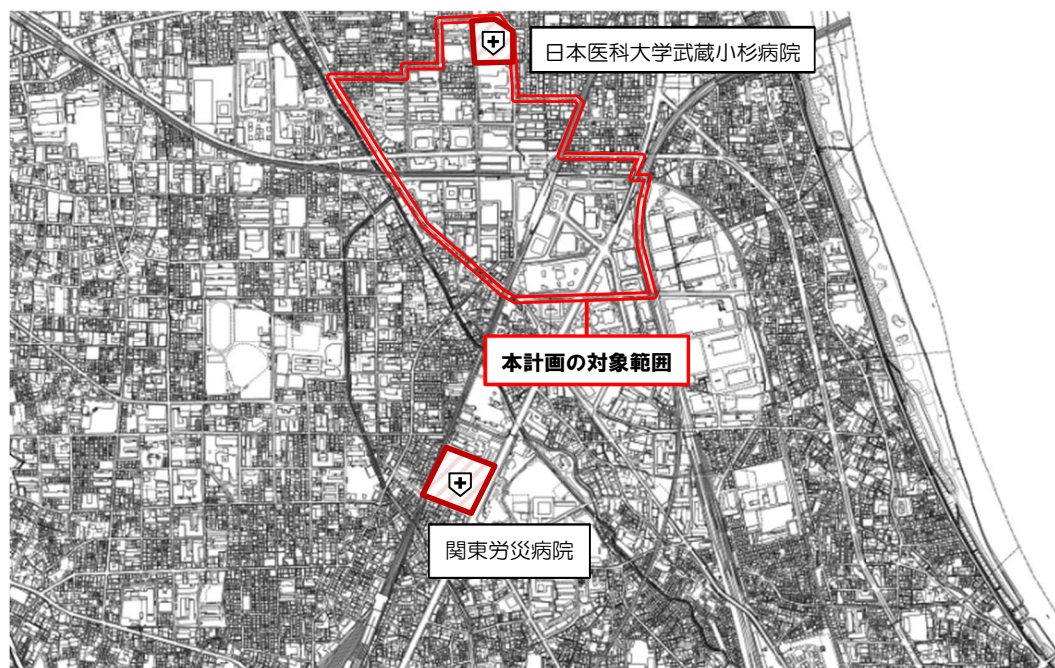
## (5) 武蔵小杉駅周辺の公園・広場

地震発生直後は、身の安全を確保するために一時的に身を逃がす場所が必要である。また、地震がおさまった後は、混雑による混乱防止のため、分散して待機できる場所が必要となる。駅周辺の安全確保や混乱防止のため、武蔵小杉駅前の広場に加え駅周辺の公園を活用する。



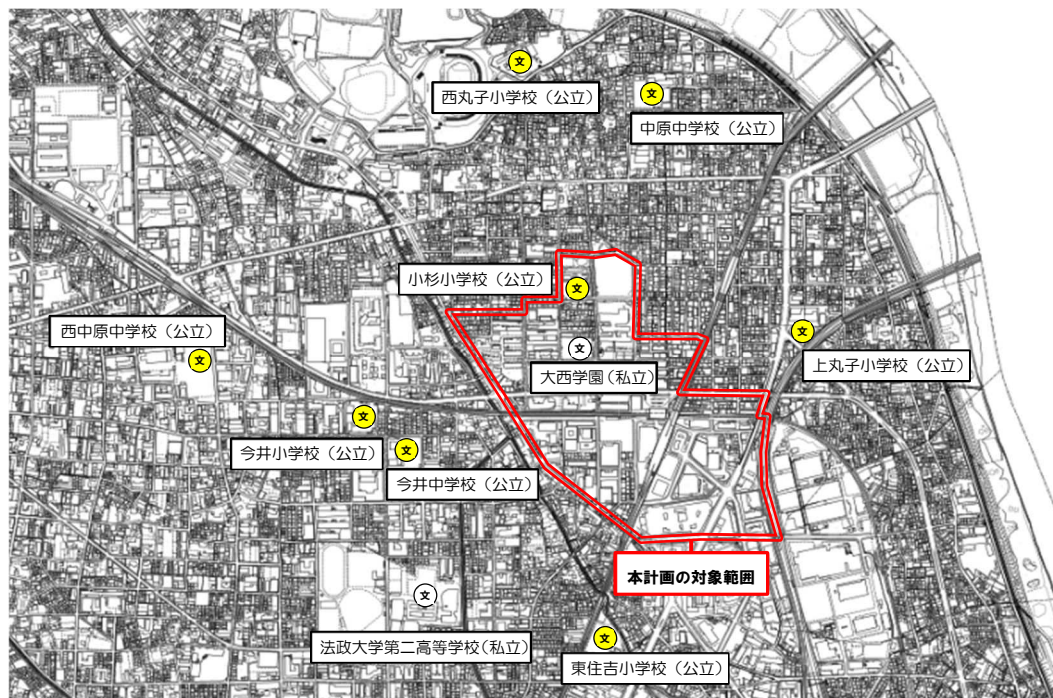
## (6) 武蔵小杉駅周辺の主な医療施設

大規模災害発生直後から72時間（3日間）は、救急医療ニーズが急増する状況であり、災害時の医療体制のひっ迫を避けるため、武蔵小杉駅周辺における地震発生直後の安全確保と混乱による二次被害の防止が必要である。



## (7) 武蔵小杉駅周辺の公立・私立学校

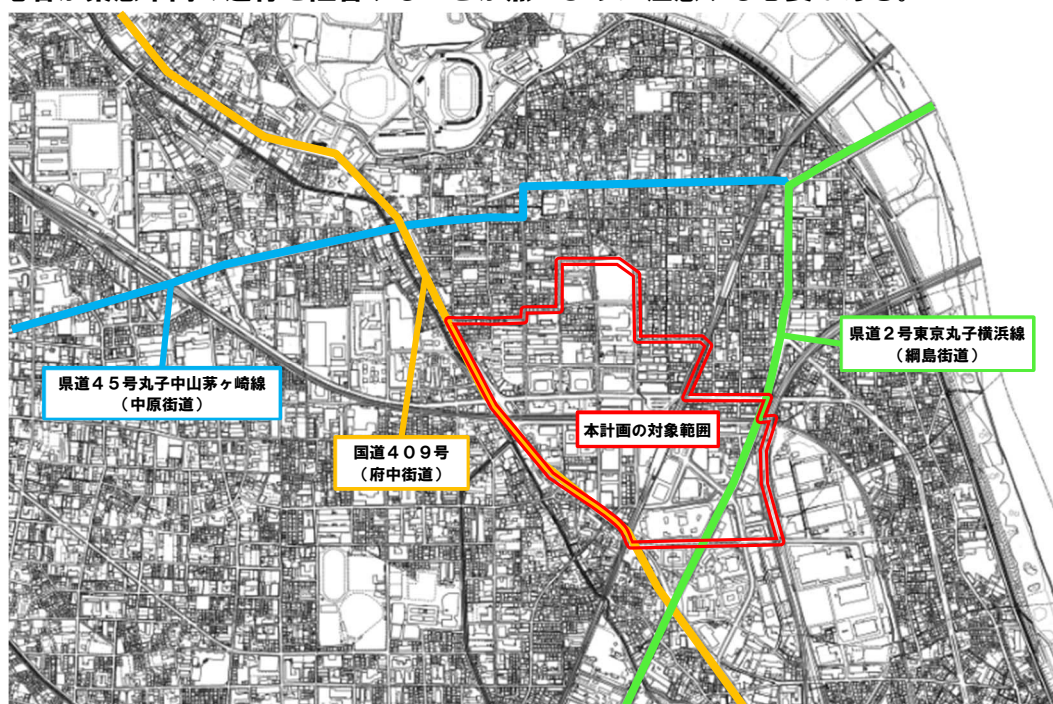
川崎市立学校は、震災時に指定避難所として利用される。その他、私立学校では他区・他都市から通学する生徒が震災時に帰宅困難者になることが想定される。どちらにおいても、周辺の安全を確認し帰宅の目途がつくまでの間、生徒を校舎内に待機させる必要がある。



## (8) 武蔵小杉駅周辺の緊急交通路

大規模地震発生後は、**災害対応に従事する緊急車両を優先的に通すため**、あらかじめ指定された道路は「緊急交通路」となり、**警察による一般車両の通行禁止又は制限**が行われる。

武蔵小杉駅周辺地域は緊急交通路に指定された道路に囲まれており、**指定道路において徒歩帰宅者が緊急車両の通行を阻害することが無いように注意**する必要がある。



## 2 災害時想定

### (1) 地震被害想定

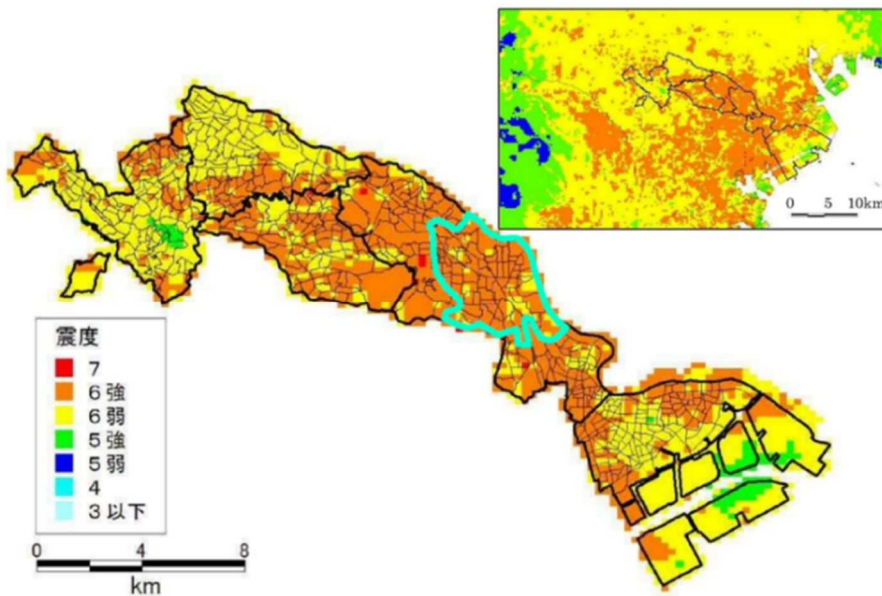
川崎市地震被害想定調査(平成24年度)によると、**川崎市直下の地震**(マグニチュード7.3、**阪神・淡路大震災と同等**の大きさを想定)が発生した場合、川崎市内においてはほとんどの地域で震度6弱以上、**中原区のほとんどの地域で震度6強の揺れ**になる想定である。

川崎市直下の地震による被害量(冬の18時の場合)

種別	被害項目	中原区	川崎市
人口	(平成25年3月1日現在)	236,518人	1,438,627人
建物被害	全壊棟数	3,748棟	22,329棟
	半壊棟数	7,974棟	49,798棟
地震火災	出火件数	49件	243件
	焼失棟数	2,858棟	16,395棟
人的被害	死者数	154人	819人
	重軽傷者数	2,928人	15,822人
ライフライン	上水道断水世帯数	63,931世帯	351,337世帯
	下水道機能支障世帯数	89,894世帯	276,022世帯
	停電世帯数	77,108世帯	399,050世帯
	一般回線電話の不通件数	市内加入電話の約20%	
生活支障等	避難者数	65,467人	361,077人
	駅前滞留者数(私用等)	4,745人 <sup>※1</sup>	34,616人 <sup>※2</sup>
	〃(従業員、学生)	25,297人 <sup>※1</sup>	101,002人 <sup>※2</sup>

※1 武蔵小杉駅

※2 川崎駅、武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅、登戸駅、新百合ヶ丘駅



川崎市直下の地震による震度分布(右上は広域の震度分布)

#### 【参考】阪神淡路大震災(マグニチュード7.3直下の地震)における被害状況



資料：阪神淡路大震災「1.17の記録」、神戸市消防局、災害写真データベース

## (2) 災害時における滞留者数の推計

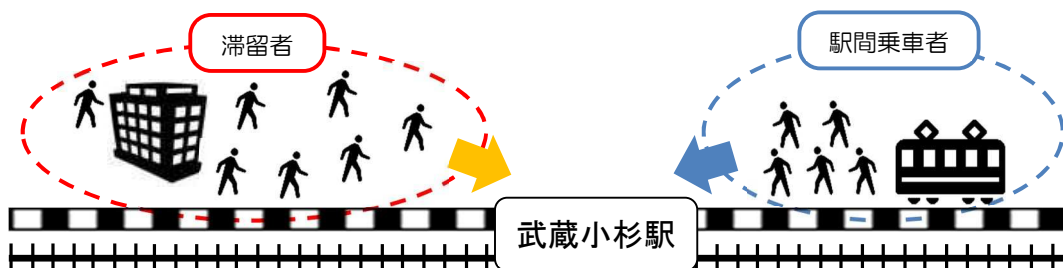
### 【発災直後】滞留者の発生

大規模地震発生直後は、公共交通機関の運行が停止し、**武蔵小杉駅周辺では多くの滞留者が発生することが予想される**。こうした場合に備えた対策を講じるためには、駅周辺でどれくらいの滞留者が発生するのかを把握する必要がある。

### 【発災数時間後】駅間乗車者の流入

発災後、駅間で停車した鉄道車両から最寄り駅に誘導された人（以下、「駅間乗車者」）が武蔵小杉駅に集まり、滞留者の増加につながる考えられる。

なお、駅間乗車者には、武蔵小杉駅またはその周辺を出発・目的地とする人と、武蔵小杉駅を通過して遠方に向かう人に分けられる。



$$\text{想定滞留者数} = \text{地震発生直後の滞留者数}^{\ast 1} + \text{駅間乗車者}^{\ast 2}$$

※1 第6回東京都市圏パーソントリップ調査 [H30年実施]、令和2年版都市・地域交通年報

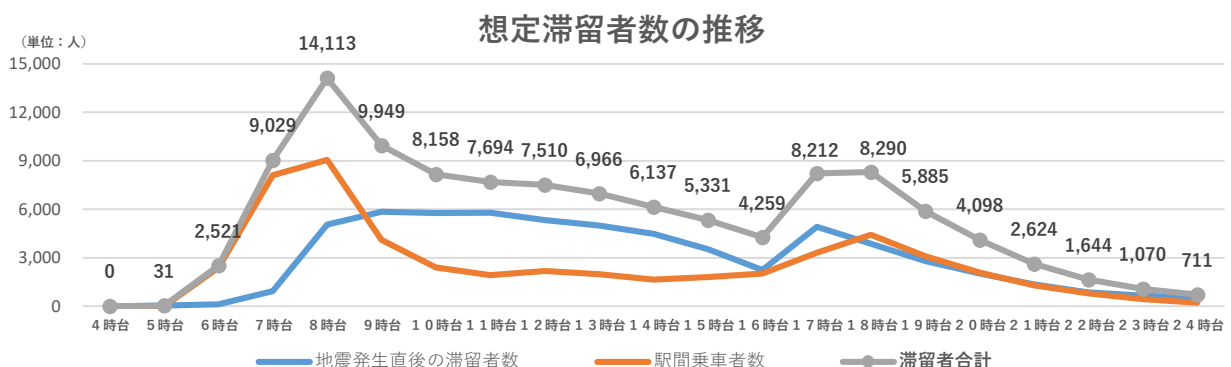
※2 第12回大都市交通センサス首都圏報告書 [H28年度作成]

また、自宅までの距離が遠いほど徒歩帰宅が困難になる点を考慮する必要があるため、内閣府が発表した「首都直下地震避難対策等専門調査会報告（平成20年度）」に記載の帰宅困難割合を参考に、帰宅困難割合が増加する10km圏外からの移動人数を基に計算する。

武蔵小杉駅からの距離	帰宅困難割合
0～10km	帰宅可能（帰宅困難割合＝0%）
10～20km	被災者個人の運動能力の差から、1km遠くなるごとに10%増加
20km～	帰宅困難（帰宅困難割合＝100%）

以上を踏まえ、本計画における想定滞留者数は、以下のとおり推計する。

**想定滞留者数＝最大14,113人（平日朝8時台）**



### (3) 駅前の高層マンション住民による滞留者

駅前に立ち並ぶ高層マンション等は耐震化が施されており、大規模地震発生直後も室内が安全であれば、在宅避難を推奨しているところである。しかしながら、発災直後に地震の揺れ等による不安で地上に降りてくること、さらに停電によるエレベーターの停止で居住階に戻ることができなくなることにより、高層マンション住民も駅前に滞留する可能性がある。このことから、大規模地震発生時には本章2(2)の想定滞留者数に、高層マンション住民の滞留者が加わる可能性があることに留意する必要がある。併せて高層マンション住民には、平時からの在宅避難の啓発等が必要となる。

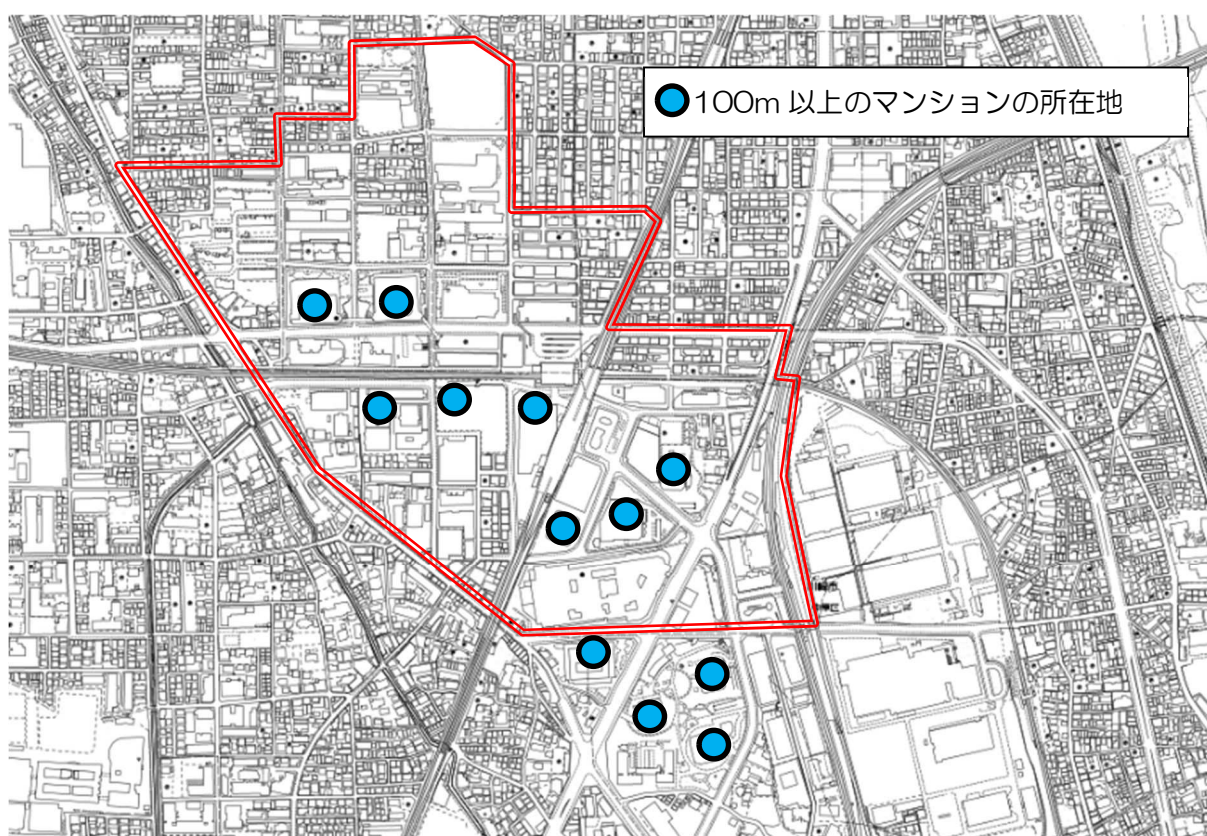
【参考】「武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査」結果から推定されるマンション住民の滞留者数推計

高層マンション住民のうち、地震発生から1時間後の行動として、「おそらくマンションの敷地外に出る」「必ずマンションの敷地外に出る」と答えた割合 → **9.8%**

本計画の対象範囲(P5)に含まれる町丁で、11階建て以上の共同住宅に住む人数

→ **13,578人**(令和2年国勢調査による。小杉御殿町2丁目、小杉町1丁目、小杉町2丁目、小杉町3丁目、新丸子東2丁目、新丸子東3丁目、新丸子町)

$13,578人 \times 0.098 = \underline{\text{約 } 1,331人}$

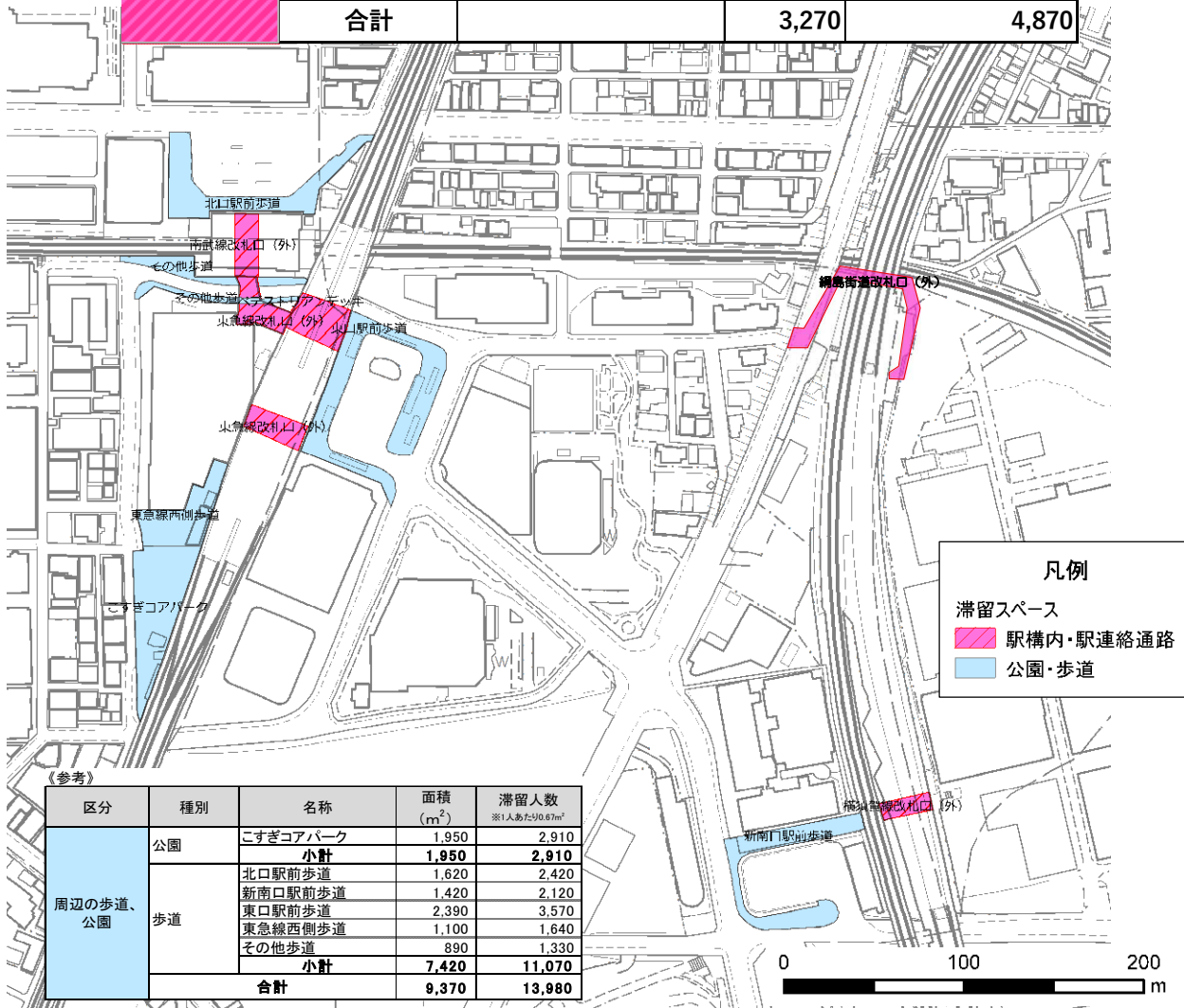


#### (4) 駅周辺の滞留スペースとキャパシティ

##### 【駅周辺の滞留スペース】

駅周辺の滞留スペースとして、都市計画基本図等を参考に、駅構内、駅周辺100m圏内かつ常時開放されているスペースを抽出すると下図のようになる。

区分	種別	名称	面積 (㎡)	滞留人数 ※1人あたり0.67㎡
人が集まる スペース	駅構内	横須賀線改札口 (外)	270	400
		南武線改札口 (外)	470	700
		綱島街道改札口 (外)	860	1,280
		東急線改札口 (外)	1,160	1,730
		小計	2,760	4,110
	駅連絡通路	ペDESTリアンデッキ	510	760
		小計	510	760
合計		3,270	4,870	



(参考)

区分	種別	名称	面積 (㎡)	滞留人数 ※1人あたり0.67㎡
周辺の歩道、 公園	公園	こすぎコパーク	1,950	2,910
		小計	1,950	2,910
	歩道	北口駅前歩道	1,620	2,420
		新南口駅前歩道	1,420	2,120
		東口駅前歩道	2,390	3,570
		東急線西側歩道	1,100	1,640
		その他歩道	890	1,330
		小計	7,420	11,070
		合計	9,370	13,980

駅周辺の滞留スペース

### 【1人あたりの滞留スペースの目標値】

災害時には滞留者による混乱が生じ、混雑度ランクはD以上になることが想定される。

滞留者の安全確保の観点から、より安全側で判断し、**災害時に必要な1人あたりの滞留スペースは下表の混雑度ランクF (0.67m<sup>2</sup>) と設定する。**

武蔵小杉駅には階段が多く混雑時の移動には危険が伴うこと、災害時には一時的に立ち止まるだけでなく路上に人が座り込んだりすることなども想定されるため、混雑度ランクFを滞留スペースの目標値とする。

混雑度ランクと混雑状況

混雑度 ランク	混雑状況[ ( ) 内は混雑度 (人/m <sup>2</sup> ) ]	災害時に 想定される危険	混雑度 (人/m <sup>2</sup> )	1人あたり 面積 (m <sup>2</sup> /人)	歩行速度 (km/h)
A	群集なだれが引き起こされる (7.2) ラッシュアワーの満員電車の状態 (6.0-6.5) ラッシュアワーの駅の改札口付近 (6.0-6.5)	群集なだれ	6~	~0.17	~0.4
B	ラッシュアワーの駅の階段周辺 (5.5-6.0) 危険性を伴う群集の圧力と心理的ストレスが 大きくなり始める (5.4)	衝突、集団転倒	5.25~6	0.19~0.17	0.4~1
C	駅の連絡路のラッシュ時に極めて混雑した状態 (4.5-5.0) エレベーター内の満員状態 (4.0-4.5)		4~5.25	0.25~0.19	1~2
D	劇場での満員状態 (3.5-4.0) ラッシュ時のオフィス街路 (2.5-3.0)		2.75~4	0.36~0.25	2~3
E	街路等で普通の歩行ができる (1.5-2.0)	他の歩行者の影響を受け、歩行速度や 経路が制限される	1.5~2.75	0.67~0.36	3~4
F	街路で前の人を追い越せる状態 (1.0-1.5) 街路で普通に混まずに歩ける (0.5-1.0)	<b>他の歩行者にほとんど影響され ることなく、自分にあった 速度や経路で移動できる</b>	~1.5	<b>0.67~</b>	4

注) 中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」第11回資料『帰宅行動シミュレーション結果 (H20.4) 内閣府 (防災担当)』で採用されている混雑度区分をもとに作成

### 【滞留者数と滞留可能人数の関係】

1人あたりの滞留スペースの目標値を0.67m<sup>2</sup>とすると、駅周辺の滞留スペースは以下のとおりとなる。

**人が集まるスペース (3,270m<sup>2</sup>) : 4,870人 (滞留可能人数)**  
 ( 駅周辺の歩道・公園 (9,370m<sup>2</sup>) : 13,980人 )

本計画の想定最大規模 (平日の朝8時) での滞留者数は14,113人であることから、発災時の駅周辺の滞留イメージは以下のとおりとなる。

### 滞留者最大14,113人 (平日の朝8時)

⇒ 人が集まるスペースの**滞留可能人数4,870人をオーバー**

⇒ **混乱発生** (滞留者数の規模によっては、一時滞在施設を開設しても収容が不足する恐れ)

⇒ **駅に滞留者が集中しないよう、周辺の歩道・公園などへの  
分散や民間事業者との協力による施設内待機も必要**

### 3 検討すべき取組内容と方向性の整理

武蔵小杉駅周辺の状況や地震発生後の想定を踏まえ、エリア防災計画において検討すべき主な取組内容と方向性を以下のとおり整理する。

#### 【取組の検討にあたって留意する点】

##### ○帰宅困難者対策の目的や各主体の役割の明確化

- ・帰宅困難者対策の目的や役割を明確にし、行政や民間事業者だけでなく、個人も含め、様々な主体が自分事として取り組む

##### ○新たな課題への対応

- ・高層マンションの増加、テレワークの普及など、社会環境の変化等に伴う新たな防災上の課題を整理し、対応策を具体化する

##### ○実効性のある取組の推進

- ・発災後に想定される事態を通じて、各主体間で防ぐべき被害像の共通認識を図り、より実効性のある帰宅困難者対策を推進する

#### 検討すべき主な取組内容

- ・夜間、休日の発災対応の強化
- ・一時滞在施設の拡充
- ・駅前滞留者の誘導
- ・交通機関の運行状況や道路被害等の情報共有体制
- ・駅前滞留者や関係機関への情報発信手段
- ・通勤・通学者に対する帰宅抑制の促進
- ・安全な徒歩帰宅の支援
- ・要配慮者の対応
- ・ライフライン停止時の対応
- ・マンション防災の促進
- ・外出中の発災に対する防災啓発

…など

#### 取組の方向性

##### ① 駅周辺の安全確保

【地震発生直後の人的被害を抑える】

##### ② 駅周辺の混乱防止

【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

##### ③ 情報の収集・発信

【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】

## 第3章 エリア防災の取組及び災害時の対応

### 1 取組の方向性

- 駅周辺の安全確保** 【地震発生直後の人的被害を抑える】  
 人や建物の安全確保（自助）
- 駅周辺の混乱防止** 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】  
 一斉帰宅の抑制（自助）  
 関係機関との連携による滞留者の誘導（共助）  
 一時滞在施設の開設・運営（共助）  
 帰宅困難時の備えに対する啓発（公助・共助）
- 情報の収集・発信** 【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】  
 関係機関との情報連絡（共助）  
 滞留者・帰宅困難者への情報発信（公助・共助）

### 2 滞留者・帰宅困難者対応で想定する場面

（段階①：地震発生直後） 駅周辺の安全確保と一斉帰宅の抑制

全ての人は、安全な場所で頭を守るなど、**自身の安全を確保する**。揺れがおさまった後、各事業者は、各自が従業員や利用者の**安全確保**に向けて、安否確認や負傷者の応急救護等を行う。その後、施設や設備の点検を行い、安全が確認できた場合は、従業員や利用者の施設内待機に努め、**周辺の安全が確認できない間はむやみな移動を控える**よう案内する。

なお、**施設内が危険なため利用者等を屋外に出す際は**、人の密集に伴う混乱の拡大を防ぐため、**一時避難可能な場所への誘導と落ち着いた行動を呼びかけ**、同じ場所に密集しないよう、複数の場所を提示し**分散した一時避難を促す**。

【参考】武蔵小杉駅周辺の主な公園

場所	所在地	武蔵小杉駅からの距離	面積
小杉町2丁目公園	小杉町 2-235-8	300m	256 m <sup>2</sup>
こすぎ公園	小杉町 2-295-3	650m	3,105 m <sup>2</sup>
こすぎコアパーク	小杉町 3-1302	70m	1,100 m <sup>2</sup>
新丸子東第2公園	新丸子東 3-946-111	290m	479 m <sup>2</sup>
中丸子まちかど公園	中丸子 13-22	横須賀線口から 400m	248 m <sup>2</sup>
中丸子まるっこ公園	中丸子 13-4	横須賀線口から 450m	3,000 m <sup>2</sup>
向河原駅前広場公園	下沼部 1753-12	横須賀線口から 350m	1,100 m <sup>2</sup>
下沼部公園	下沼部 1709-1	横須賀線口から 600m	1,470 m <sup>2</sup>
平和公園	木月住吉町 9-1	1,100m	40,740 m <sup>2</sup>
小杉御殿町2丁目公園	小杉御殿町 2-4 7-8	550m	2,115 m <sup>2</sup>

## （段階②：地震発生から数時間後） 滞留者の混乱防止

**地震発生から数時間は、滞留者の増加に伴う事故や体調悪化などの二次被害の発生が予想されるため、関係機関が連携して、混乱の原因となる滞留者の密集や情報不足を避けることを目指す。**

**駅からの要請により各関係機関が連携し、適切な情報発信と誘導により徒歩帰宅可能な人の安全な帰宅支援と帰宅困難者の帰宅抑制（施設内待機や一時滞在施設の開設・運営等）を行う。**

**また、区内の各事業者は引き続き、従業員や生徒、利用者等の施設内待機に努める。**

## （段階③：発災6時間後） 一時滞在施設の開設・運営

**帰宅困難者を可能な限り一時滞在施設に受け入れ、駅周辺の滞留者の抑制を図る。**

**地方公共団体からの要請等がない場合や、あらかじめ一時滞在施設として位置付けられていない施設であっても、施設の安全性を確認した上で、状況に応じて施設管理者の判断により開設を検討するなど、柔軟に対応することが望ましい。**

## （段階④：発災翌日） 交通機関運行再開時の混乱防止

**交通機関の運行再開時に再び駅に集中する人々の混乱防止のため、関係機関が連携し適切な情報提供と誘導により、混乱収束まで安全な帰宅を促す。**

### 3 災害時における関係機関別の対応

#### (1) 鉄道事業者（JR 武蔵小杉駅・東急武蔵小杉駅）

鉄道事業者は、地震発生直後は駅構内の安全確認や、停車中、あるいは駅間に停車している車両の安全確認が必要となる。各線の復旧までの間は、ホーム、改札前などに混雑が発生することから、混乱防止のため、一時避難可能な場所や付近の歩道などへ分散しての一時避難や待機を促す必要がある。また、案内を行う際は、平時からの利用者属性を踏まえ、やさしい日本語や多言語を用いる。

#### 【実施する対応】

##### 駅周辺の安全確保 【地震発生直後の人的被害を抑える】

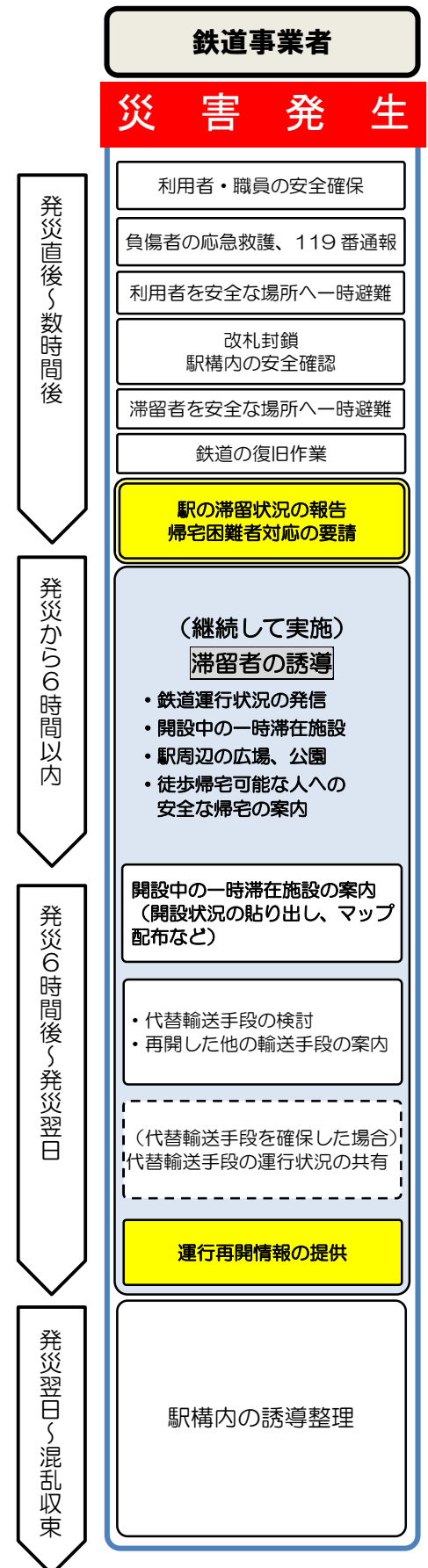
- 車両の緊急停止
- 利用者、職員の安全確保
- 負傷者が発生した場合の応急救護、119番通報
- 改札封鎖、駅構内の安全確認
- 利用者へ『むやみな移動を控える』呼びかけ
- 鉄道の復旧作業

##### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

- 駅構内の滞留状況把握
- 中原区役所へ帰宅困難者対応の要請
- 駅構内の人流整理
- 鉄道運行状況の周知
- ポスター等による、一時避難可能な場所等の案内
- 徒歩帰宅可能な人への安全な徒歩帰宅の呼びかけ

##### 情報の収集・発信 【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】

- 情報伝達ツールにより区役所・鉄道事業者と情報共有
- 開設中の一時滞在施設の案内
- 代替輸送手段の運行状況の発信
- 鉄道運行再開状況の提供



## (2) 中原警察署・中原消防署

中原警察署、中原消防署は、人命救助や消火活動を優先して行う。ただし、状況により、駅周辺の歩行者の安全確保や、交通誘導等、混乱防止に必要な対応を行う。また、中原消防署は、火災状況の報告を行う。

### 【実施する対応】

#### 駅周辺の安全確保 【地震発生直後の人的被害を抑える】

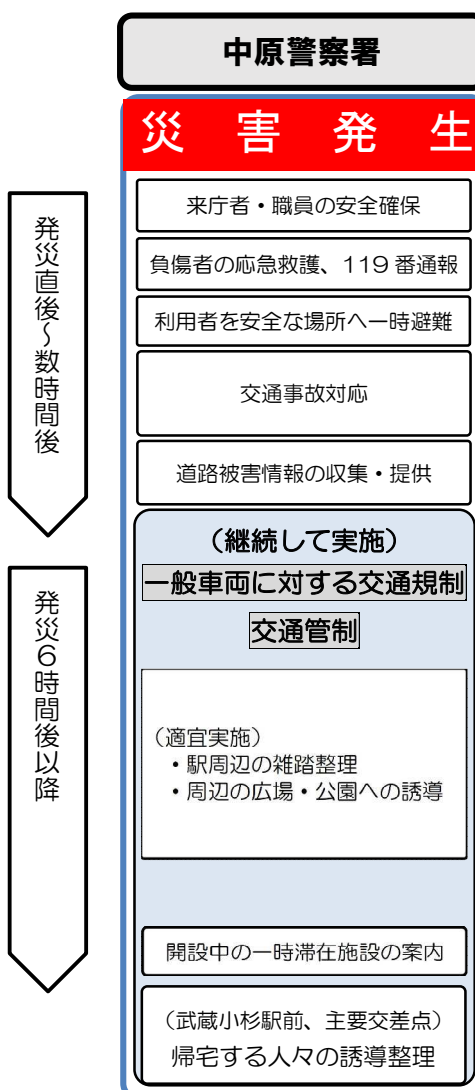
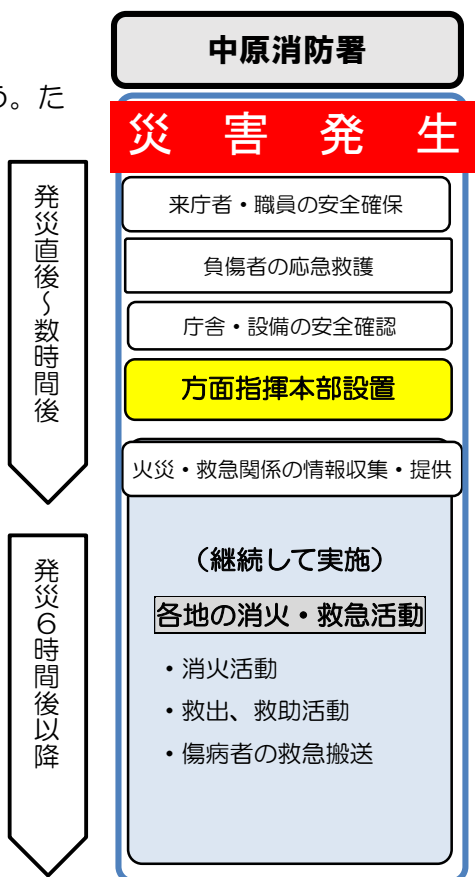
- 来庁者、職員の安全確保
- 交通事故対応

#### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

- 主要交差点の歩行者誘導
- 緊急交通路の車両交通規制
- 滞留者の一時避難可能な場所や開設中の一時滞在施設への案内
- 開設中の一時滞在施設の案内
- 帰宅する人々の誘導整理

#### 情報の収集・発信 【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】

- 道路交通・被害情報の共有
- 区役所から一時滞在施設の開設状況の情報収集
- 火災・救急関係の情報収集・提供



### (3) 駅周辺商業施設

商業施設では、地震発生直後は利用者・従業員の安全の確保に努める。揺れが収まったあと、建物内が危険な場合や、施設の安全確認などが必要な場合を除き、利用者は可能な限りその場に留まる。また、従業員は施設内で待機する。やむを得ず施設外への避難が必要になった場合は、付近の一時避難可能な場所や歩道などに分散し、むやみな移動を控え、駅周辺の混雑・混乱を避けるように利用者・従業員に周知する。また、案内を行う際は、平時からの利用者属性を踏まえ、やさしい日本語や多言語を用いる。

#### 【実施する対応】

##### 駅周辺の安全確保 【地震発生直後の人的被害を抑える】

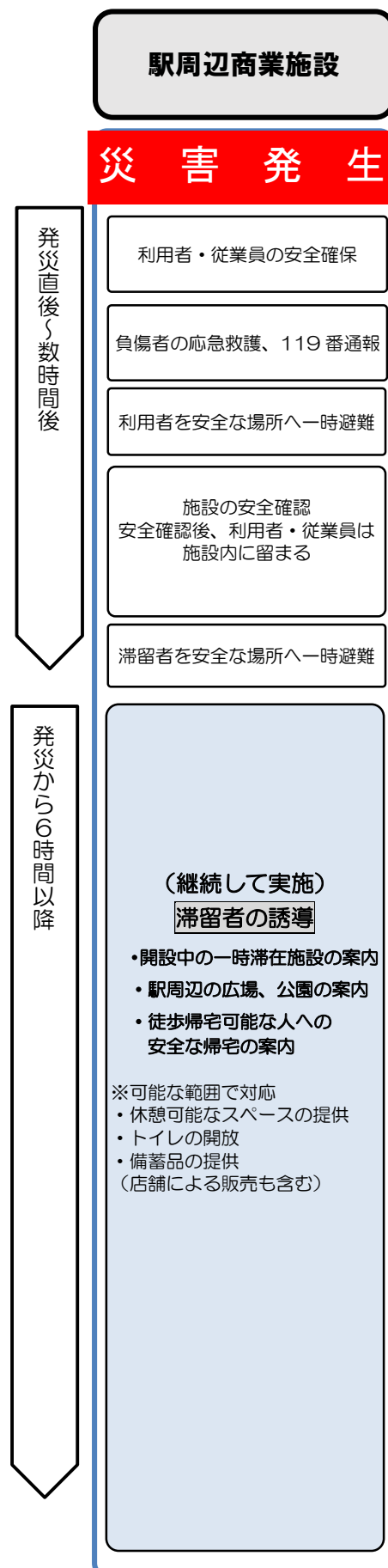
- 利用者、従業員の安全確保
- 負傷者が発生した場合の応急救護、119番通報
- 施設の安全確認
- 利用者へ『むやみな移動を控える』呼びかけ

##### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

- 施設の安全確認後、可能な限り利用者を施設内に留まるように案内
- 従業員の施設内待機の徹底
- ポスター等による、一時避難可能な場所等の案内
- 徒歩帰宅可能な人への安全な徒歩帰宅の呼びかけ
- 可能な限り滞留者へ食料品、トイレ等の提供
- 従業員への備蓄物資の提供

##### 情報の収集・発信 【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】

- 情報伝達ツールにより区役所・鉄道事業者と情報共有
- 鉄道運行状況の周知
- 開設中の一時滞在施設の案内
- 代替輸送手段の運行状況の発信
- 鉄道運行再開状況の提供



#### (4) 中原区役所

中原区役所では、区本部設置の上、一時滞在施設の開設の判断や、各関係機関への情報提供を行う。また、帰宅困難者対応以外の避難所開設、道路啓開等を行う。

##### 【実施する対応】

##### 駅周辺の安全確保 【地震発生直後の人的被害を抑える】

- 来庁者、職員の安全確保
- 負傷者の応急救護、119番通報
- 一時避難可能な場所への移動指示
- 庁舎・設備の安全確認
- 区本部の設置
- 区内の被害状況の収集

##### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

- 緊急交通路の道路啓開
- 武蔵小杉駅の状況、滞留者の確認
- 一時滞在施設の状況確認
- 開設中の一時滞在施設の案内
- 帰宅する人々の誘導整理
- 駅前の誘導支援

##### 情報の収集・発信 【適切な災害対応と自発的な安全行動を促す】

- 滞留者への情報発信
- 関係機関との情報共有

#### (5) 民間事業者（企業、私立学校、病院等）

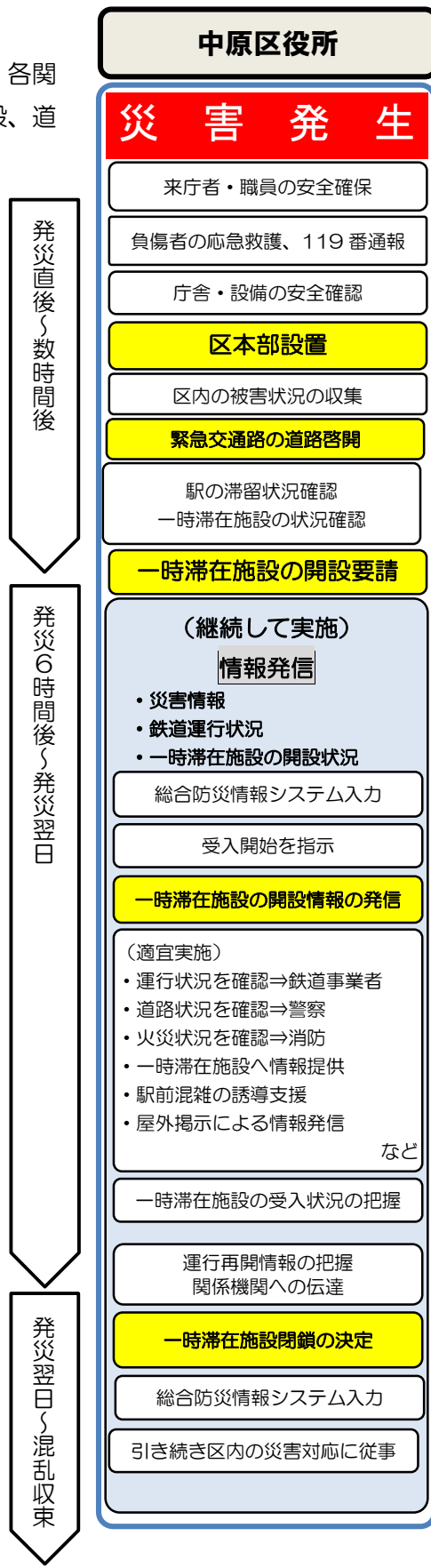
##### 【実施する対応】

##### 駅周辺の安全確保 【地震発生直後の人的被害を抑える】

- 従業員、生徒、利用者等の安全確保
- 施設の安全確認
- 従業員、生徒、利用者等の施設内待機

##### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

- 従業員、生徒、利用者等の施設内待機  
⇒発災直後から引き続き、各事業者で対応



## (6) 一時滞在施設

一時滞在施設では、帰宅困難者を一時的に受け入れ、情報や備蓄物資の提供などの対応を行う。

### 【実施する対応】

#### 駅周辺の混乱防止 【混乱に伴う二次被害の発生を抑える】

##### 【開設に向けて行うこと】

- ・利用者及び職員の安全を確保する
- ・利用者を安全な場所へ誘導。施設・設備の安全確認
- ・受入可能スペースと立入禁止スペースを区分けする
- ・施設内の備蓄倉庫を確認し、物資を搬出可能な状態にする
- ・その他、使用可能な備品等を整理する

##### 【対応内容】

- ・一時的な滞在場所の提供（会議室、共用スペース等）
- ・災害関係情報の収集と提供（公共交通機関の運行状況、道路の被害等）
- ・使用可能な設備の提供（トイレ、災害対応自販機等）  
⇒可能な範囲でモバイルバッテリーや電源等の提供する。  
⇒電気・水道等が使用できない場合は、備蓄物資を活用する。
- ・備蓄物資の提供（水、食糧、携帯トイレ、アルミブランケット等）
- ・受入状況の把握（受入人数、備蓄物資の残数管理等）及び報告

##### 【情報の収集方法】

- ・川崎市防災ポータルサイト、かわさき防災アプリ、テレビ（電気、通信網が使える場合）、ラジオ
- ・中原区役所からの連絡（簡易無線機を使用）

##### 【帰宅困難者への情報提供方法】

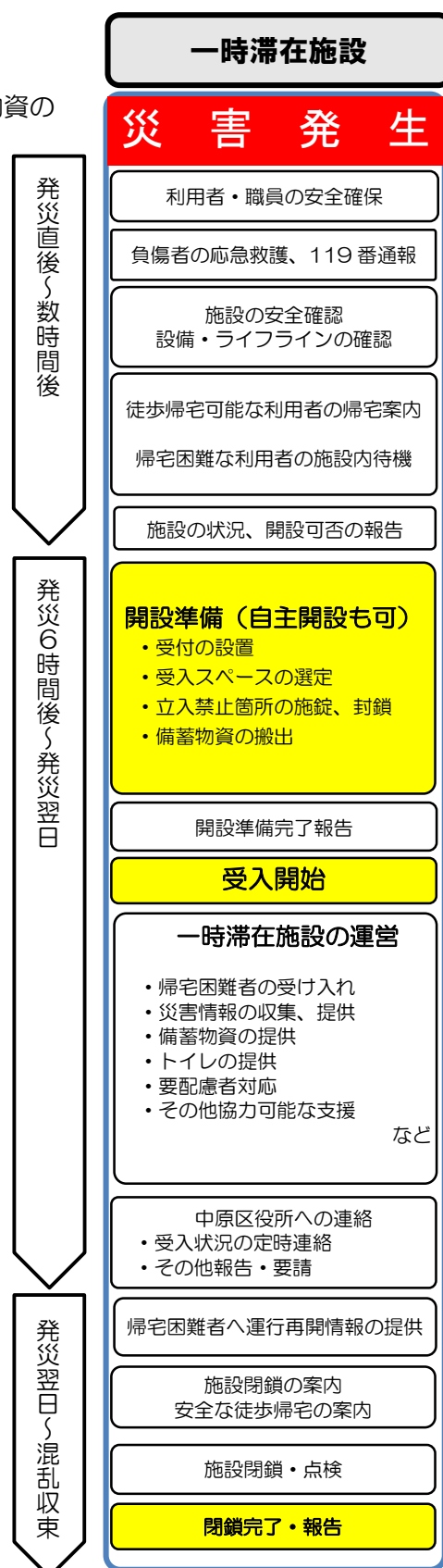
- ・館内放送、テレビ、ラジオ
- ・ホワイトボードや壁への掲出、運営者の声かけ
- ・情報入手先の二次元コードの掲出

##### 【要配慮者への対応】

要配慮者優先施設となっている中原市民館以外の一時滞在施設についても、要配慮者の受入を想定し、受入スペースの誘導や情報提供等、要配慮者の特性に合わせて配慮する。

### ～配慮の例～

- ・移動の補助…施設内・入口付近における、段差や階段等の移動補助
- ・移動しやすい環境…トイレや出入口に近い部屋へ誘導、車椅子が通れる通路の確保等
- ・伝わりやすい情報提供…筆談や〈やさしい日本語〉、ピクトグラム、通訳アプリの活用
- ・バリアフリー設備の活用…多目的トイレの活用、授乳スペースの設定



## 【平日おける滞留者の混乱防止】

### 安全確保と混乱防止のポイント イメージ図

- 地震発生直後における駅周辺の人的被害を抑える〈安全な建物、一時避難可能な場所への誘導・案内〉
- 駅周辺の混乱による二次被害を防止する〈幼児・高齢者など要配慮者の受入も考慮〉

① 駅周辺施設⇒ ②一時避難可能な場所⇒ 帰宅困難者 ⇒ ③一時滞在施設

(徒歩帰宅可能な人 ⇒安全な徒歩帰宅の誘導)

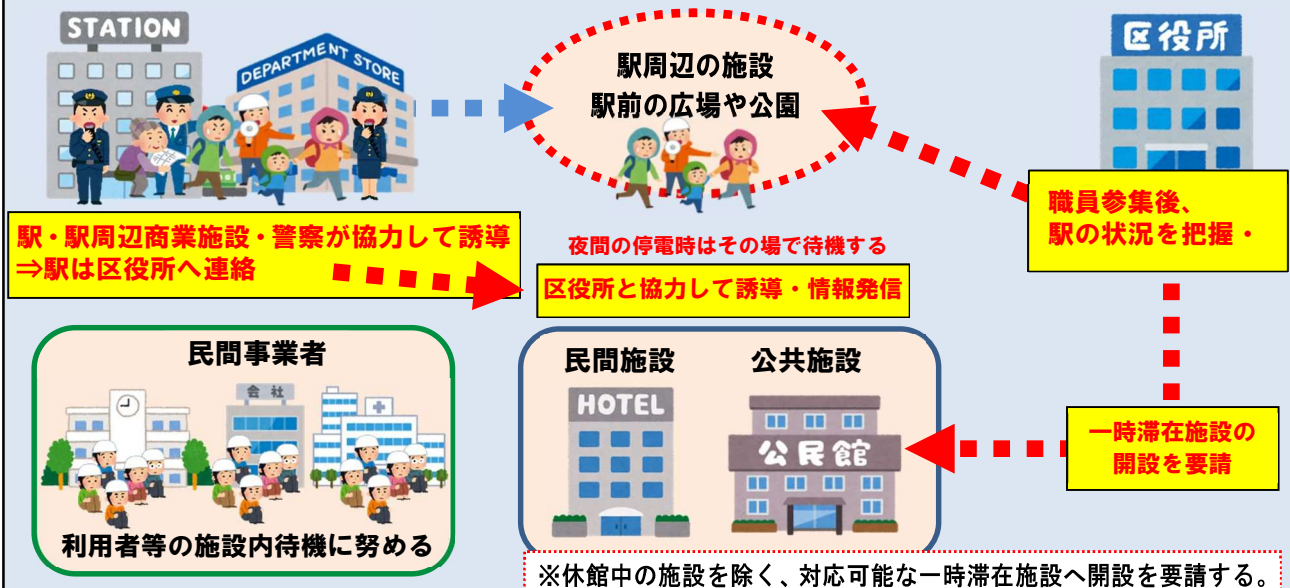


## 【夜間・休日における滞留者の混乱防止】

夜間・休日に大規模地震が発生した場合、夜間に停電が発生した場合や対応可能な職員・施設の不足等、平日の昼間と同様の対応が困難となる状況が想定される。

### 休日・夜間における混乱防止の対応 イメージ図

- 駅・警察・駅周辺商業施設が中心となって、滞留者を駅周辺の施設、駅前の広場や公園に誘導する。  
夜間の停電時は、周辺の安全確認が困難のため、その場での待機を呼び掛ける。
- 駅は区役所の緊急連絡先に連絡し、滞留状況の報告と必要な対応を要請する。
- 区役所は、対応可能な一時滞在施設へ開設を要請し、参集した職員は駅前の誘導支援等を行う。



### 夜間に大規模大地震が発生した場合

- ・停電時は建物や周辺の安全確認が困難
- ・営業時間外では対応可能な施設や人員が不足

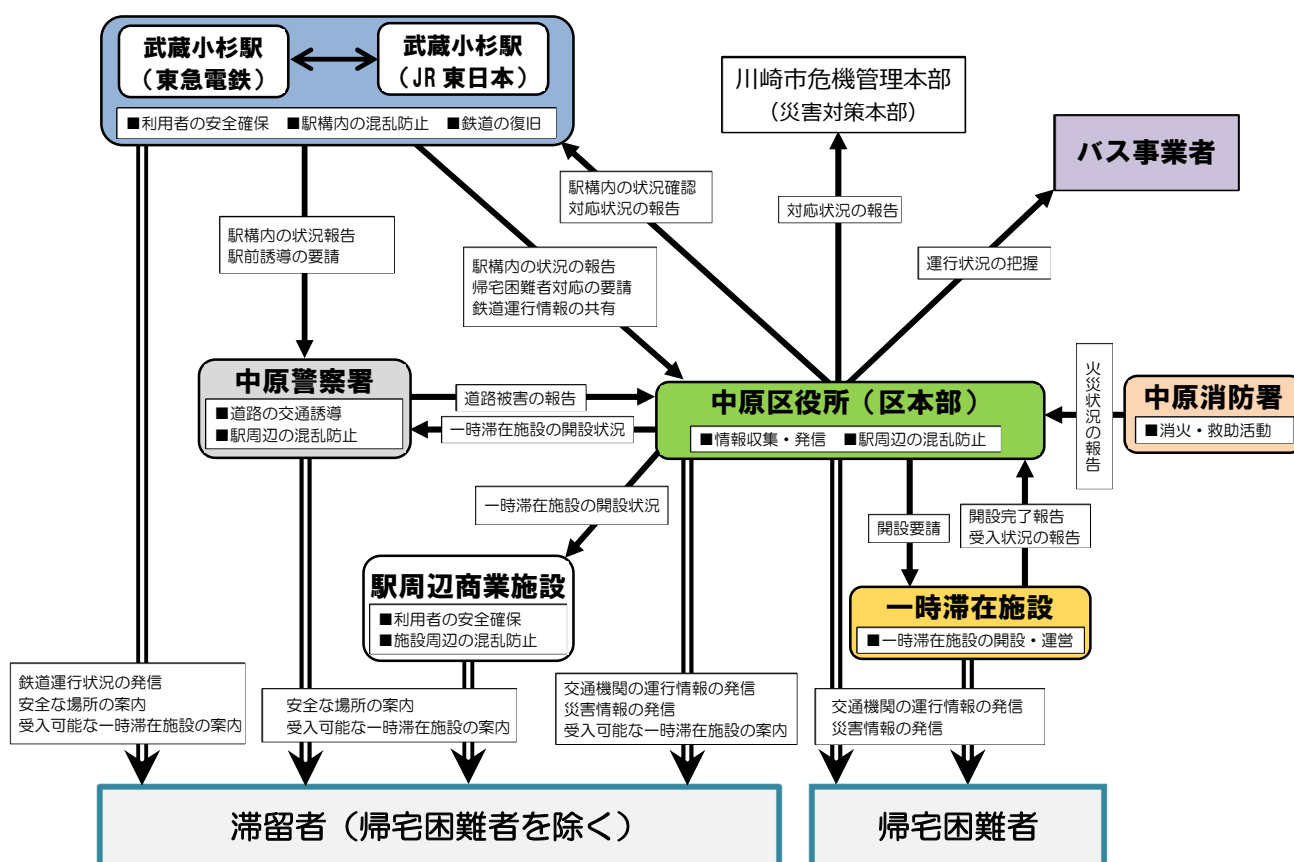
## 4 災害情報の収集・発信

### (1) 関係機関との情報連絡

関係機関と連携して武蔵小杉駅周辺の混乱防止に取り組むため、平時から連絡体制を整備し、電話、簡易無線機等、川崎市内部については総合防災情報システム等の情報伝達ツールを用いて、武蔵小杉駅周辺で発生した混乱の状況や災害関連情報を関係機関と共有する。

連絡体制内の各関係機関が持つ情報伝達ツール及び連絡先（無線通信先・電話番号・FAX番号・メールアドレス・Teamsなど）と連絡窓口・担当者等を載せた連絡簿を関係者全員で共有・定期的に更新（年1回程度）する。

#### 【災害発生時の情報収集及び伝達系統】

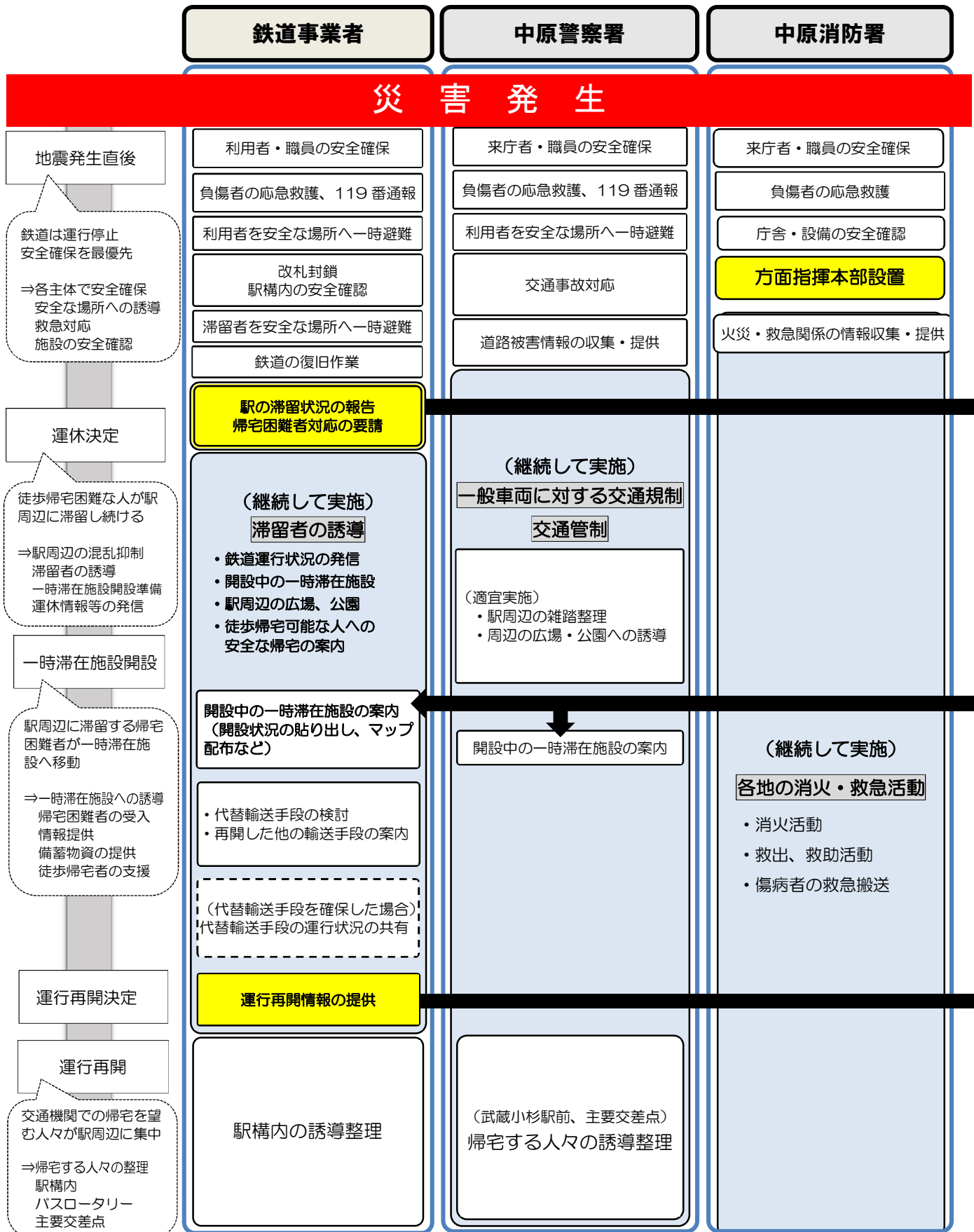


### (2) 滞留者・帰宅困難者への情報発信

関係機関と共有した情報のうち、交通機関の運行状況や周辺の被害状況、受入可能な一時滞在施設等、駅周辺の混乱防止に役立つ情報を川崎市防災ポータルサイト、かわさき防災アプリ、川崎市危機管理本部 X（旧 Twitter）、ラジオ（かわさきFM）を用いる他、各関係機関において館内放送、拡声器、掲出、声掛け等により滞留者・帰宅困難者に対して正確な情報発信を行う。その際、やさしい日本語や多言語でのアナウンスも実施し、こどもや障害のある方々、外国人等に対する情報格差の防止に努める。

また、通信基地局の故障やインターネット回線の混雑など通信機器が使用できない状況では、駅構内や駅前に掲示板を設置し適宜情報発信を行う。

# 5 発災時における駅周辺関係機関の行動フロー



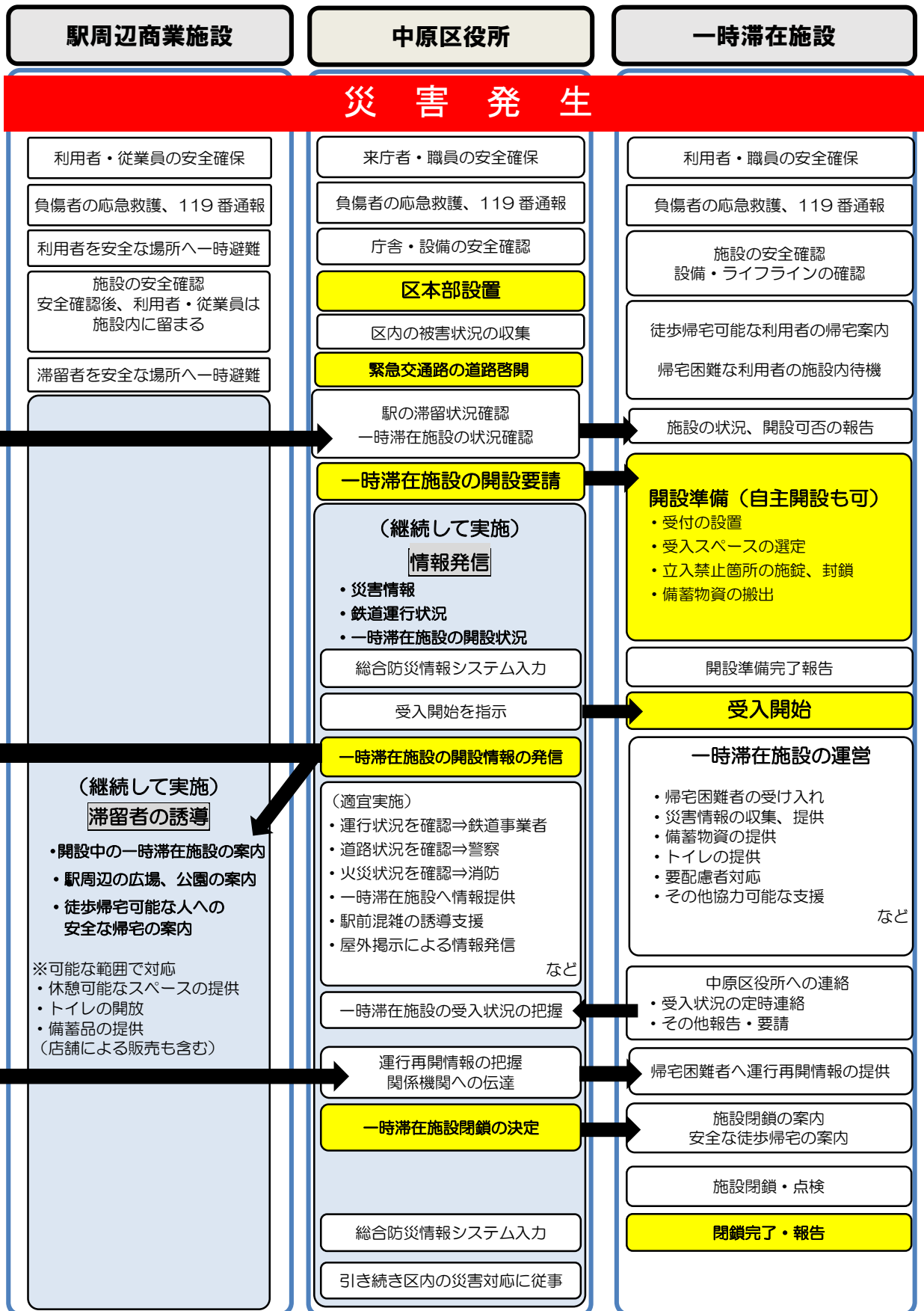
鉄道は運行停止  
安全確保を最優先  
⇒各主体で安全確保  
安全な場所への誘導  
救急対応  
施設の安全確認

徒歩帰宅困難な人が駅  
周辺に滞留し続ける  
⇒駅周辺の混乱抑制  
滞留者の誘導  
一時滞在施設開設準備  
運休情報等の発信

駅周辺に滞留する帰宅  
困難者が一時滞在施設へ移動  
⇒一時滞在施設への誘導  
帰宅困難者の受入  
情報提供  
備蓄物資の提供  
徒歩帰宅者の支援

交通機関での帰宅を望  
む人々が駅周辺に集中  
⇒帰宅する人々の整理  
駅構内  
バスロータリー  
主要交差点

武蔵小杉駅・駅周辺商業施設・警察が協力して駅前の混乱防止を行い、区役所は情報収集と発信、一時滞在施設の開設要請など全体の支援を行う。消防は区内の消火・救急活動に専念する。



# 第4章 平時の取組

## 1 一時滞在施設・備蓄倉庫の確保

武蔵小杉駅周辺には令和7年4月現在、10箇所の一時滞在施設と備蓄倉庫があり、**飲料水**や**アルミブランケット**などの**備蓄品**を整備している。

また、**要配慮者の優先的な保護**を目的に、**車椅子等の利用者でも武蔵小杉駅からアクセスしやすい中原市民館**を高齢者や妊婦、乳幼児連れ、外国人など**要配慮者優先の一時滞在施設**に設定する。

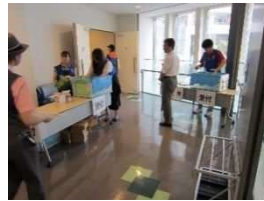
帰宅抑制を図れる場所が確保できるよう、引き続き一時滞在施設や物資の確保、既存の一時滞在施設との調整に努める。



## 2 武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会の活動

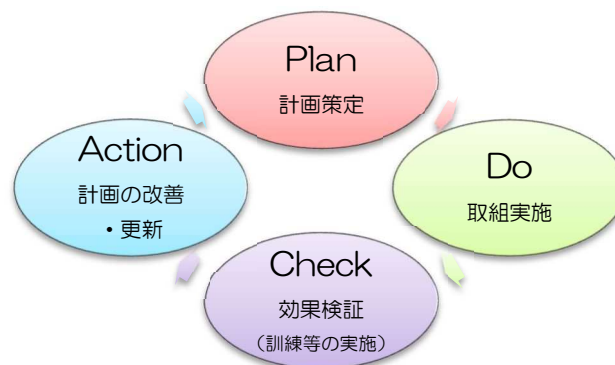
### (1) 帰宅困難者対策訓練の実施

エリア防災計画に記載する滞在者等の安全の確保に向けた取組等が実際の災害時にも円滑に実行できるよう、駅周辺の関係者と定期的に訓練等を実施し、災害時に速やかに対応できるような体制の整備を進める。また、各施設においては、滞留者・帰宅困難者の発生を想定した訓練を行う。



### (2) エリア防災計画の修正

PDCAサイクルにより、計画にそって取組の実施、結果の検証、改善、計画へのフィードバックを行う。計画変更の体制は、震災発生時に具体的に関わる関係者による「武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会」が計画変更案の検討・議決を行う。



### (3) 計画に基づいたマニュアルの整備

滞留者・帰宅困難者対応を円滑に行うため、情報伝達や一時滞在施設運営など、各関係機関による対応に関するマニュアルの整備を行う。

### (4) 帰宅困難時の備えに対する啓発

#### ○来訪者向けの啓発

滞留者・帰宅困難者の中には、区外からの来訪者も含まれるため、区内外からの利用者が多い駅周辺商業施設等と協力し、外出中に災害が発生した場合の備えについて啓発を行う。

#### ○区内の事業所等への啓発

事業所等に対して、行動ルールの検討や施設内で待機できる物資や資器材の備蓄に取り組むよう呼び掛ける。

### 3 各個人および各事業所における平時の備え

#### (1) 一人ひとりが備えること

##### 【災害時の行動パターンを確認する】

大規模地震等で公共交通機関が止まった時は、**落ち着いて、一度安全な場所に留まりましょう。**

また、地震はいつ発生するか分からないため、下の表を参考に、時間帯に合わせた1人ひとりが災害時にとる行動パターンを確認しましょう。

発災時間帯別行動パターン			
発災時間帯	通勤・通学の時間帯（朝）	日中	帰宅の時間帯（夕方・夜）
とるべき行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅が近い場合は自宅に戻る</li> <li>・通勤・通学先が近い場合は、安全に気を付けて通勤・通学先に移動する</li> <li>・通勤や通学途上で自宅や通勤・通学先からも近くない場合は、現在地周辺の安全な場所で一時避難する</li> <li>・災害対応に従事する人を除き、むやみに移動しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在勤在学中は、そのまま建物内に待機する</li> <li>・外出中は、現在地周辺の安全な場所で一時避難する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅前であれば、帰らず待機する</li> <li>・帰宅途中で通勤・通学先に近い場合は、戻って待機する</li> <li>・自宅に近い場合は、安全に気を付けて帰宅する</li> <li>・自宅にも事業所にも移動できない場合は、現在地周辺の安全な場所で一時避難する</li> </ul>
（共通）身の安全を確保した後、家族の安否を確認する			
（イメージ）			

## 【安否確認の方法を知る】

大規模災害時は「家族の安否」が心配になりますが、通常の通信手段（電話やメール、インターネット回線）が混線等により使えなくなることが予想されます。

**災害時に使用する家族や職場等との連絡手段をあらかじめ決めておきましょう。**

また、**子供を持つ家庭では、利用している保育園や学校等の引渡しルールを確認しましょう。**

### ・災害伝言ダイヤル（171）

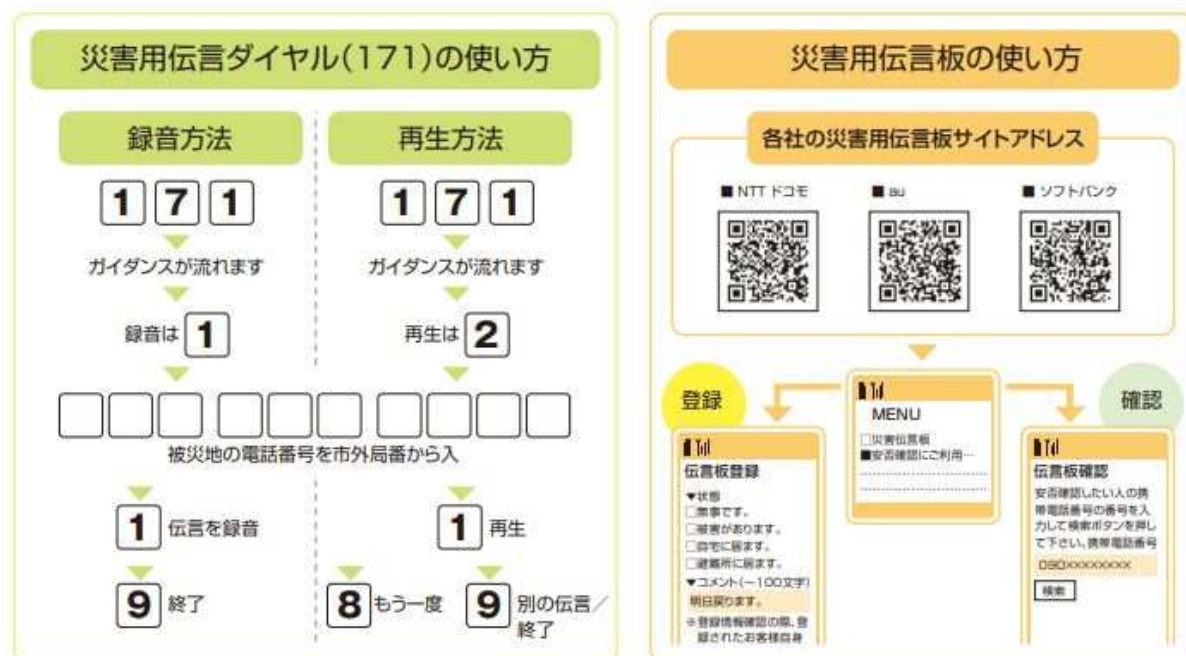
安否等の情報を音声情報として蓄積し、録音、再生できるボイスメール

### ・災害伝言板（web171）

パソコンやスマートフォンを使って被災地の方の安否情報等の伝言を登録することができる伝言板サイト

※いざという時にスムーズに使えるよう、練習しておきましょう。

毎月1日15日、三が日（1/1～1/3）、防災週間（8/30～9/5）、防災とボランティア週間（1/15～1/21）は、無料体験期間。



## 【災害時に役立つ物を携帯する】

外出中に災害が発生し、**すぐに帰宅できなくなった時に備えて、役立つ物資を携帯しましょう。**

また、季節や荷物に合わせて携帯する物資の量や内容を変えましょう。

## 【外出中に災害が起きた時に役立つもの】

- ・携帯食料や水筒
- ・モバイルバッテリー
- ・携帯トイレや衛生用品
- ・携帯ラジオ、LED ライト
- ・動きやすい靴
- ・熱中症対策…塩タブレットや保冷剤など
- ・寒さ対策…カイロ、手袋など

## 【災害時帰宅支援ステーションの利用】

大地震が発生した場合、公共交通機関が不通となる可能性が高いため、**徒歩帰宅者への帰宅支援**を目的として、九都県市の協定に基づく災害時帰宅支援ステーションの設置を進めています。

協定を締結した**企業の善意で行われる支援活動の拠点**として、①**水道水の提供**、②**トイレの使用**、③**地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路に関する情報の提供**など、可能な範囲で協力することになっています。

協定を締結した対象の店舗にはステッカー（右）を掲示しています。

### 【協定締結先企業】

- コンビニエンスストア
- ファミリーレストラン
- ガソリンスタンドなど

### 《神奈川県等と連携した取組》

神奈川県石油業協同組合（ガソリンスタンド）及び自動車販売店等との協定の締結を進めています。協定を締結した自動車販売店等においては、情報、水道水、トイレ、一時休憩場所の提供を行います。



## (2) 事業者が備えること

**災害時、中原区に通う人々の混乱を防止するには、企業や学校などによる帰宅抑制も必要です。**

災害時の防災計画やBCP（事業継続計画）を作成する際に「企業向け帰宅困難者対策チェックシート」等を参考にして、**行動ルールの検討や施設待機に向けて物資や資器材の備蓄に取り組み**ましょう。来客者等が訪れる可能性があるため、**物資は余分に蓄えておくことが望ましいです。**

【72時間（3日間）分の備蓄量の目安  
（1人あたり）】

- 水…1日3L×3日
- 食料…1日3食×3日
- 毛布やアルミブランケット…1人1枚

【その他資器材など】

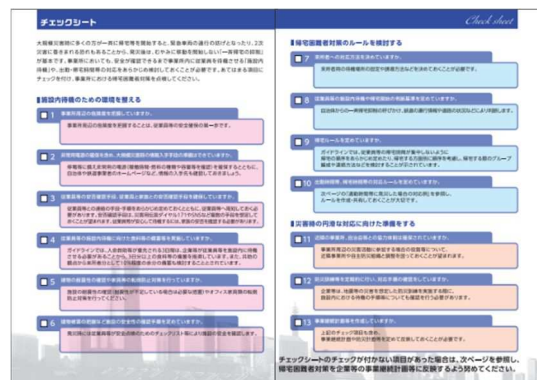
- 衛生用品、救急箱
- ビニールシート
- 携帯ラジオ
- 照明器具
- 地図、防災マップ

また、各事業所の事業主や管理者は、被災状況や公共交通機関の運行状況等を把握しながら、従業員や生徒などに対して、安全に帰宅できる目途がつくまで帰宅しないよう呼びかけましょう。

### 【帰宅困難者対策チェックシート】



(表 面)



(裏 面)

## 第5章 様々な状況下における帰宅困難者等対策の考え方

### 1 地震の揺れ等による被害が無い場合の帰宅困難者の発生

**遠地津波、暴風、豪雨、積雪、停電等、地震の揺れによる直接的な建物被害や人的被害が発生しない状況等においても多数の帰宅困難者が発生する場合がある。**こうした状況で、酷暑や極寒といった厳しい環境になる場合には、本計画 1～4 章の地震発生時における対応を参考に、公共交通機関の運行状況や駅前等における滞留状況などの情報を踏まえ、**一時滞在施設の開設の判断や、開設場所を決定し、これらに必要な事前準備については、関係者が連携して柔軟に行うことが望ましい。**

特に一時滞在施設の開設については、武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会において、以下の状況から判断し、対応が可能な一時滞在施設から順次開設を実施する。

- ① 鉄道の運休が終日にわたり、振替輸送等の代替手段が見込めない場合
- ② 駅構内・駅前に滞留者が多数発生し、改札外へあふれ、入場規制、警備員による誘導が必要となるなど、滞留が継続しているなどの状況
- ③ 酷暑、極寒等の気象状況により、屋外待機が危険または健康被害のおそれがある等の状況

### 2 大規模な遠地津波の発生による滞留者等の発生

遠地において大規模地震や海底噴火等が発生した場合、時間をかけて日本へ津波が到達するほか、津波が長時間にわたって断続的に襲来することが知られている。このため、遠地津波発生直後は、通勤・通学等の公共交通機関の利用が可能であるが、津波警報等を受けて、津波到達前より公共交通機関では運転抑制が行われ、津波の規模や施設被害によっては、運転抑制が長期間に及ぶことが想定される。このため、津波発生から津波襲来による公共交通機関の運転抑制開始までの時間を活用して、早期帰宅や出勤抑制の呼びかけを行うことで、帰宅困難者の発生を抑制することが求められる。

中原区には津波の浸水想定区域はないものの、**沿岸部の公共交通機関の運休の影響により、武蔵小杉駅周辺等でも滞留者等が発生する可能性があることに留意する。**

また、津波警報等が解除された場合においても、被害状況やその他の理由により、避難指示が解除されない場合がある。その際は、ホームページ等を活用し、滞留者等に広く情報提供することが望ましい。

# 参考資料

## ➤ 一時滞在施設一覧（令和8年3月現在）

番号	施設に係る事項			管理に係る事項		
	施設の名称	種類	床面積	管理主体	管理の内容	実施期間
1	川崎市中原図書館	一時滞在施設	124㎡	川崎市	施設維持管理	H27～
2	川崎市中原市民館	一時滞在施設	291㎡	川崎市	施設維持管理	H25～
3	川崎市総合自治会館	一時滞在施設	304㎡	公益財団法人川崎市市民自治財団	施設維持管理	H25～
4	川崎市教育会館	一時滞在施設	260㎡	総合教育センター	施設維持管理	H27～
5	川崎市生涯学習プラザ	一時滞在施設	424㎡	公益財団法人川崎市生涯学習財団	施設維持管理	H25～
6	川崎市平和館	一時滞在施設	339㎡	川崎市	施設維持管理	H25～
7	川崎市総合福祉センター	一時滞在施設	168㎡	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	施設維持管理	H27～
8	川崎市医師会館	一時滞在施設	219㎡	川崎市医師会	施設維持管理	H29～
9	川崎市コンパニオンホール	一時滞在施設	921㎡	指定管理者	施設維持管理	H30～
10	スーパーホテルPremier	一時滞在施設	85㎡	株式会社スーパーホテル	施設維持管理	R6～
11	大乗院	一時滞在施設	調整中	調整中	調整中	R8～

※ 現在、耐震改修が必要な建築物なし。

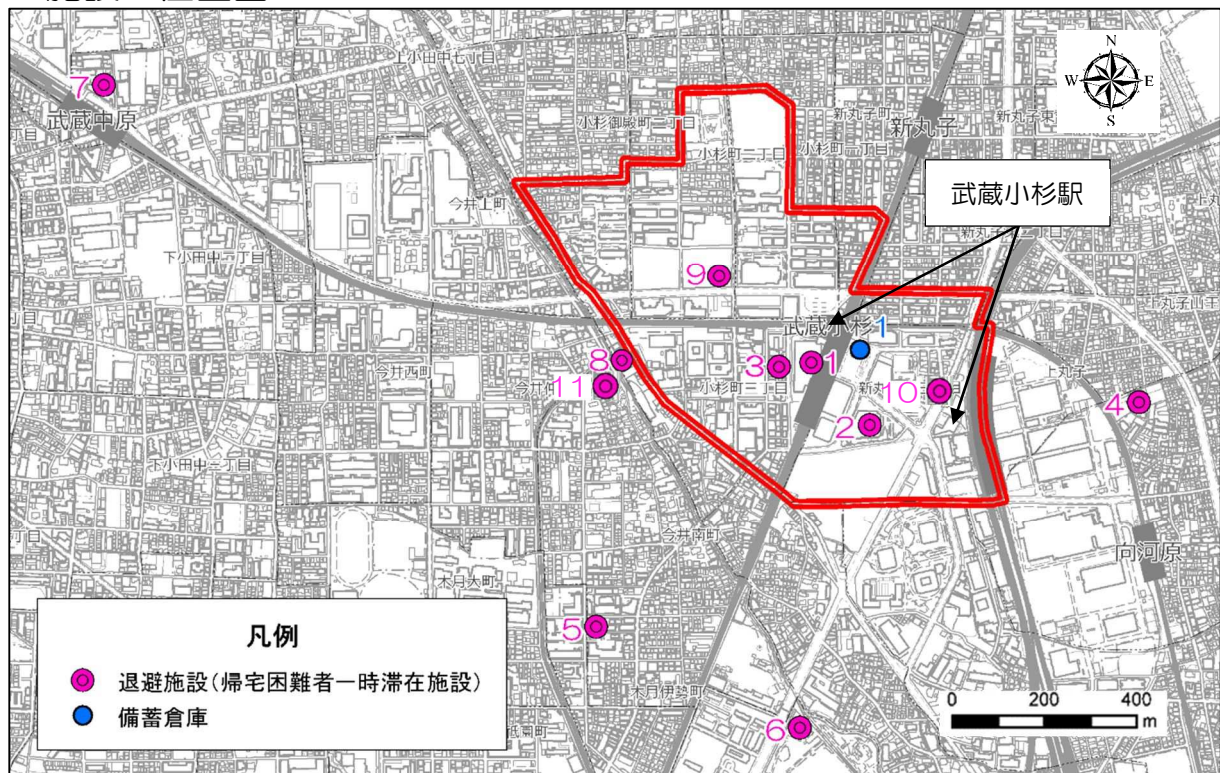
※ 計画上の想定滞留者に対し、駅改札前などが集まるスペースの滞留可能人数 3,600 人を超えた人数を収容できるよう、引き続き、帰宅困難者を受け入れるキャパシティの拡充に取り組む。

## ➤ 備蓄倉庫

番号	施設に係る事項			管理に係る事項		
	施設の名称	種類	床面積	管理主体	管理の内容	実施期間
1	武蔵小杉駅東口地下駐輪場内備蓄倉庫	備蓄倉庫	42㎡	川崎市	備蓄物資の更新	H26～

※ 現在、耐震改修が必要な建築物なし。

## ➤ 施設の位置図



## ➤ 川崎市の災害情報収集ツール

【川崎市防災ポータルサイト（PC、スマートフォン）】

URL:<https://portal.kikikanri.city.kawasaki.jp/>

- ・災害発生時の避難所、一時滞在施設の開設状況や、ライフライン、鉄道等の状況、ハザードマップ、気象情報を確認できる。

【二次元コード】



※PC用画面



【かわさき防災アプリ（スマートフォン）】

- ・川崎市内の防災情報等を提供するスマートフォン・タブレット用アプリ  
川崎市防災ポータルサイトと同じ情報を確認できる他、川崎市のハザードマップや安否確認に使えるコミュニティ機能を備えている。



## 【川崎市危機管理本部 X (旧 Twitter) (PC、スマートフォン)】

アカウント名：@kawasaki\_bousai URL: [https://twitter.com/kawasaki\\_bousai](https://twitter.com/kawasaki_bousai)

- ・川崎市に関する防災、気象、災害等の情報を発信



## 【かわさきFM (ラジオ 79.1MHz)】



「災害情報等の放送に関する協定書」に基づき、**災害や緊急事態が発生した場合には、24時間の放送体制を整え、災害情報・市民の安否確認情報・行方不明者情報・避難所や物資の情報、その他ライフライン情報など地域に密着した災害情報を発信する。**万が一、**無人放送時間帯に災害などが起こった場合には放送中の番組を中断し、川崎市から緊急割り込み放送が行われる。**

また、AIによる緊急放送など、**ラジオ局にスタッフが不在でも災害情報を提供できる体制づくりに取り組む。**

### 【かわさき Wi-Fi】

災害時に滞留者が自身の通信機器を使用して情報収集できるよう、個人が契約している通信回線の他に、**川崎市が配備する「かわさき Wi-Fi」を活用する。**



※ 事前に**専用アプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」**へユーザー登録することで、同アプリ上から、かわさき Wi-Fi の他にコンビニエンスストアなどの**民間事業者が提供しているフリーWi-Fi**にも接続可能。

### ○アクセスポイント一覧（川崎市ホームページ抜粋）

#### 【主要駅周辺】

施設名称	利用場所
武蔵小杉駅	北口周辺
	新南口周辺
武蔵新城駅	ホーム付近
	南口バスターミナル
平間駅	東側ホーム付近

#### 【公共施設】

施設名称	所在地	利用場所
中原区役所	小杉町 3-245	各フロア
中原市民館	新丸子東 3-1100-12	1 階ラウンジ 2 階ホール周辺他
中原図書館	小杉町 3-1301	各フロア
川崎市平和館	木月住吉町 33-1	2階図書コーナー
川崎市生涯学習プラザ	今井南町 28-41	1 階ロビー他
川崎市総合自治会館	小杉町 3-600 4 階	4 階フロア
教育会館	下沼部 1709-4	1 階
川崎市総合福祉センター	上小田中 6-22-5	1 階受付付近
川崎市コンベンションホール	小杉町 2-276-1	2 階フロア
とどろきアリーナ	等々力 1-3	1 階受付付近
国際交流センター	木月祇園町 2-2	1 階他
井田病院	井田 2-27-1	各フロア
動物愛護センター	上平間 1700-8	1 階、3 階
川崎市中部身体障害者福祉会館	小杉御殿町 2-114-1	1 階、2 階
市立小・中学校等（災害時）	区内各所	校庭等

#### 【大型商業施設】

施設名称	利用場所
ららテラス武蔵小杉	

## ➤ 災害時の帰宅困難者対策に関するアンケート結果

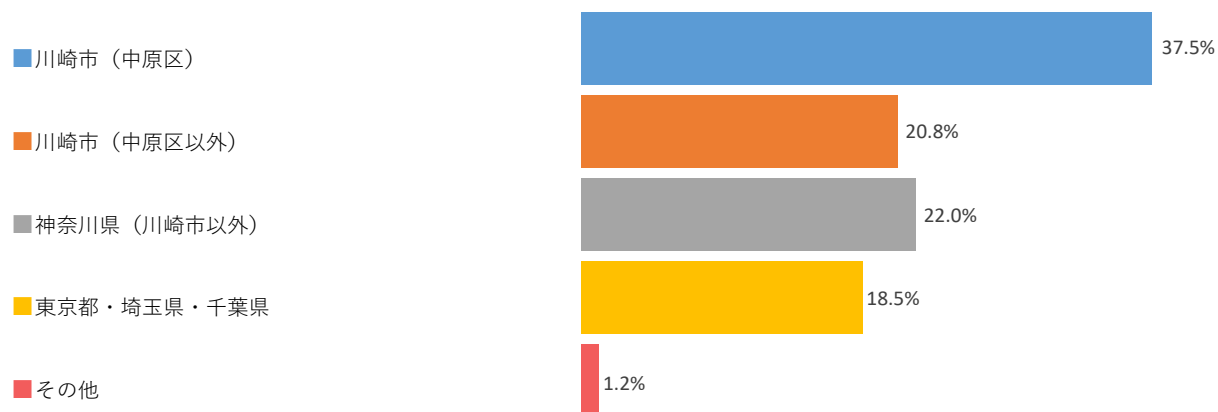
実施期間：令和5年1月31日（火）～令和5年2月28日（火）

回答者数：518名

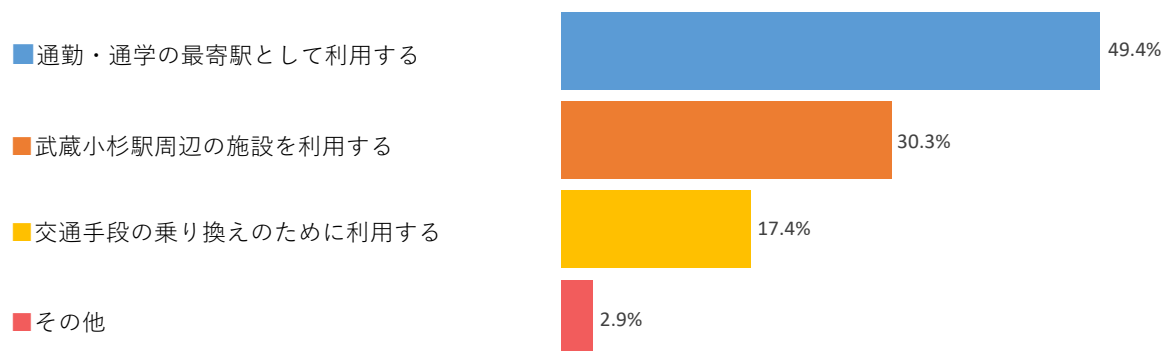
調査対象：武蔵小杉駅及び駅周辺施設の利用者

調査方法：専用回答フォームによるインターネット回答

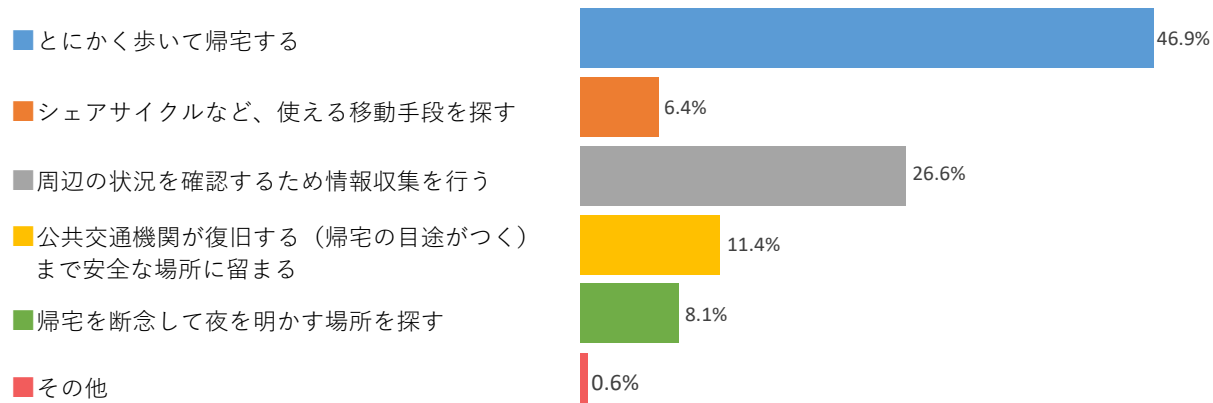
### Q1.お住まいの自治体はどちらですか（択一回答）



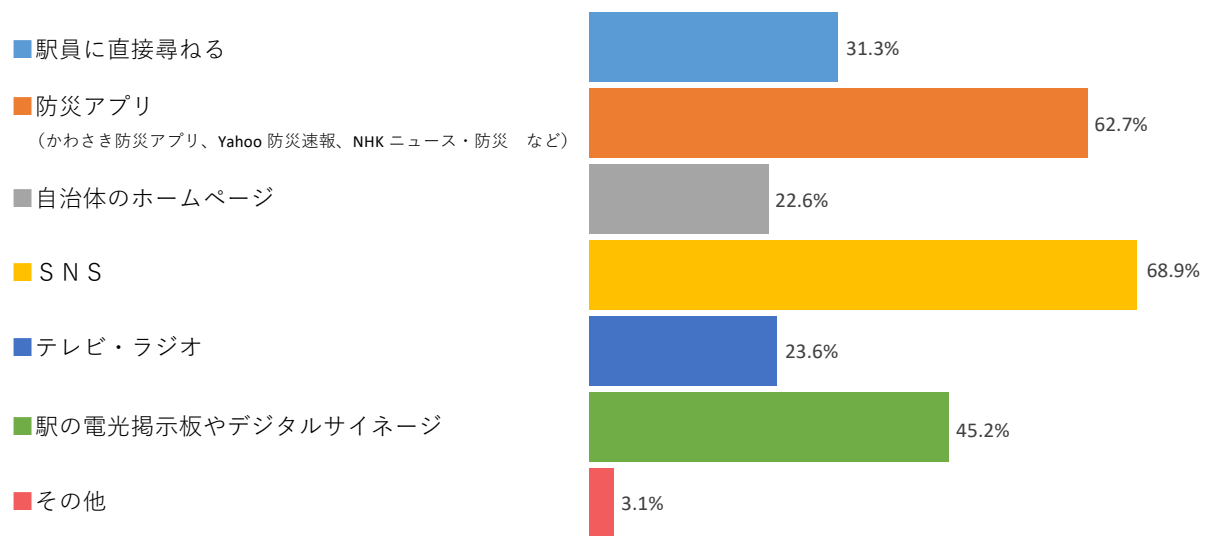
### Q2.武蔵小杉駅の主な利用目的はどれですか（択一回答）



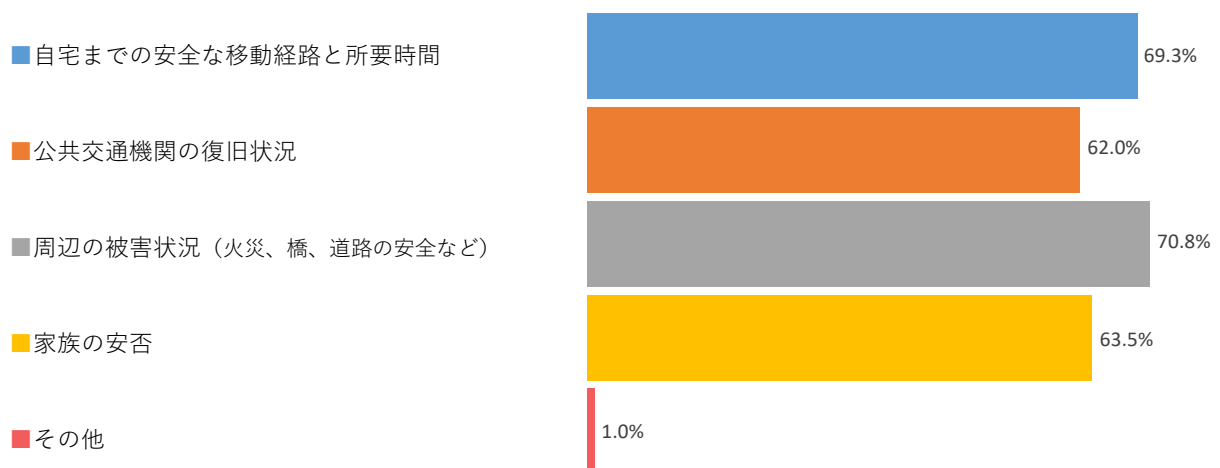
### Q3.武蔵小杉駅周辺にいる時に大地震が起きたら、まずどのように行動しますか（択一回答）



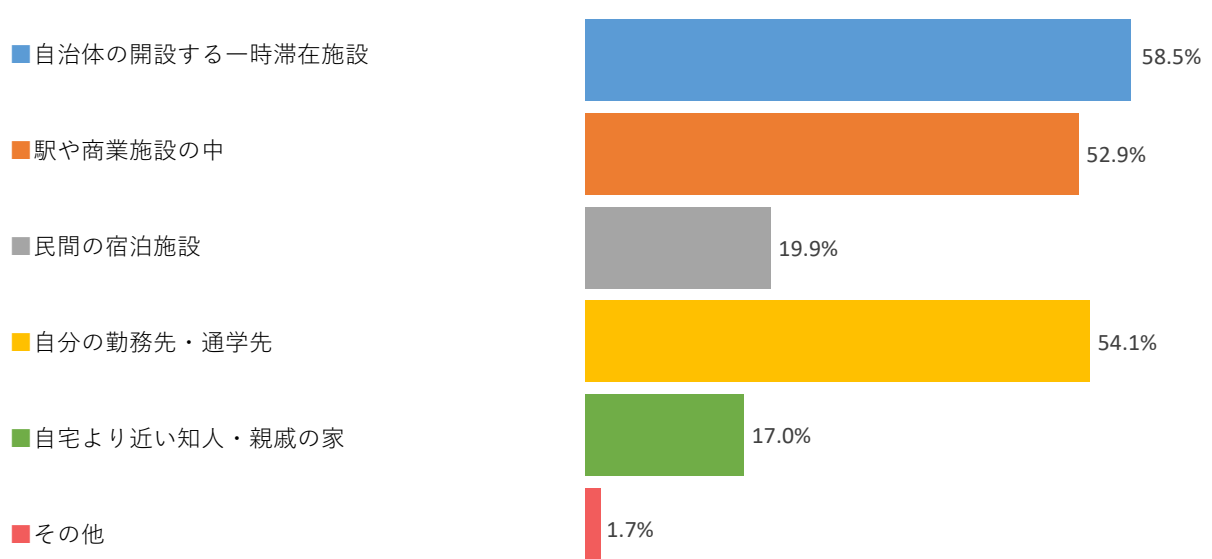
#### Q4.駅周辺で災害にあった時にどのような手段で情報収集を行いますか（複数回答可）



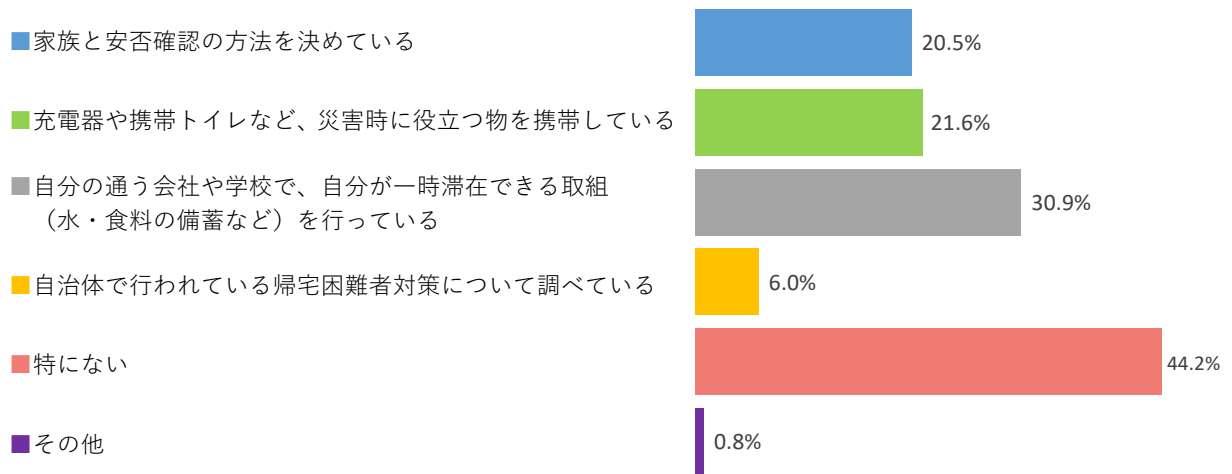
#### Q5.帰宅を始めるために必要な情報はどれですか（複数回答可）



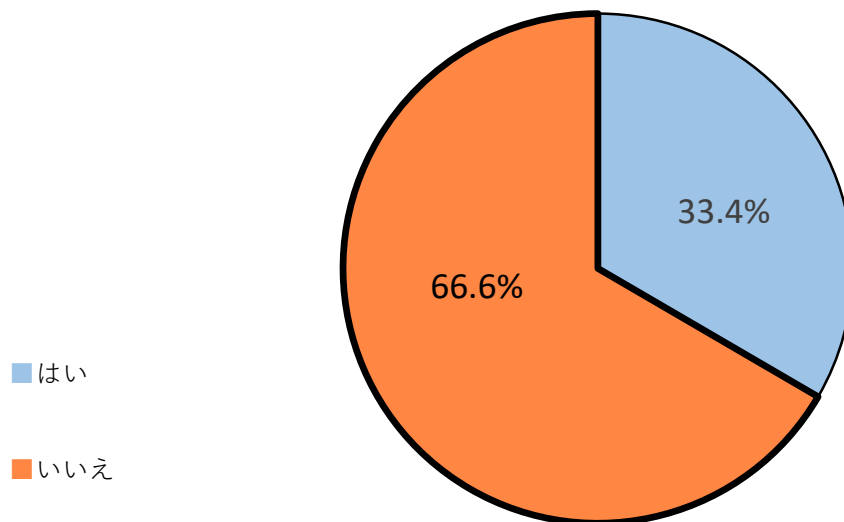
#### Q6.帰宅ができないと判断したら、どこに留まりますか（複数回答可）



Q7.国は、大規模地震発生後3日間は「むやみに移動を開始しない」とする「一斉帰宅抑制」の基本原則を示していますが、災害時に帰宅困難者となった場合に備えていることはありますか（複数回答可）



Q8.「災害時帰宅支援ステーション」となっているコンビニエンスストアやファミリーレストラン、ガソリンスタンド等において、水道水の提供やトイレの使用、地図などによる道路情報の提供等を受けられることを知っていますか（択一回答）



## ➤ 武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査

調査対象：武蔵小杉駅周辺の高層マンションにお住まいの満18 歳以上の世帯主  
1,500 人

抽出方法：無作為抽出法

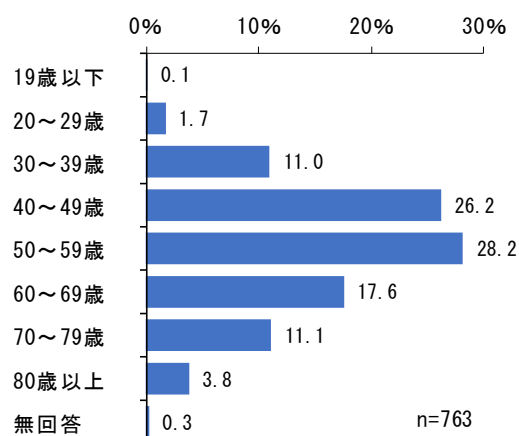
実施方法：郵送配布・郵送又はWEB回収

実施期間：令和6年12 月

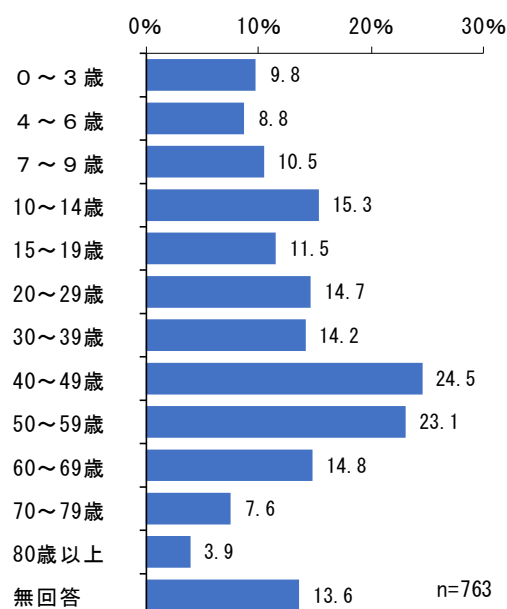
回収結果：763 件（50.9%）

### 回答結果

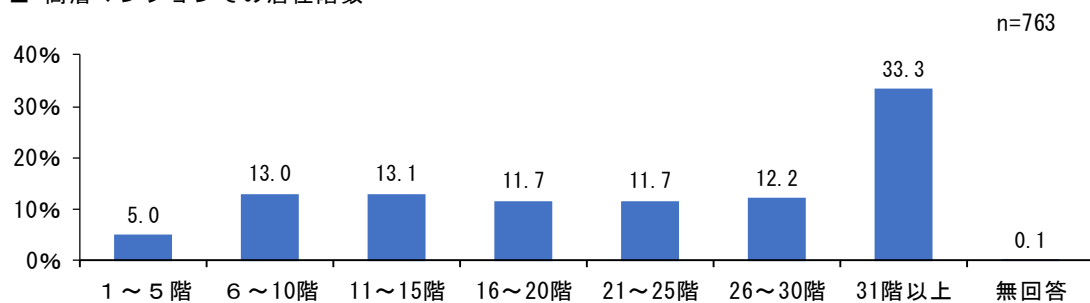
■ 回答者の年齢



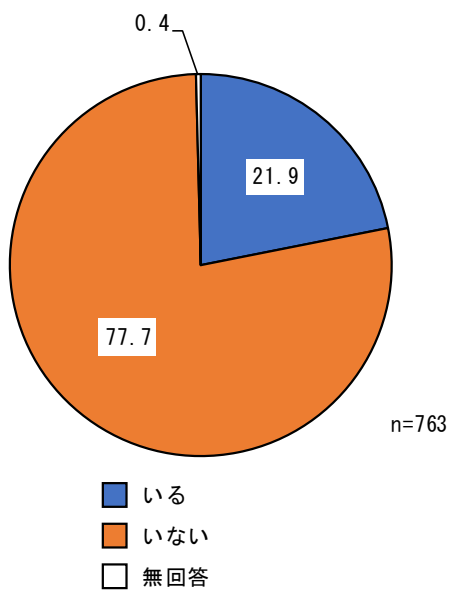
■ 同居者の年齢



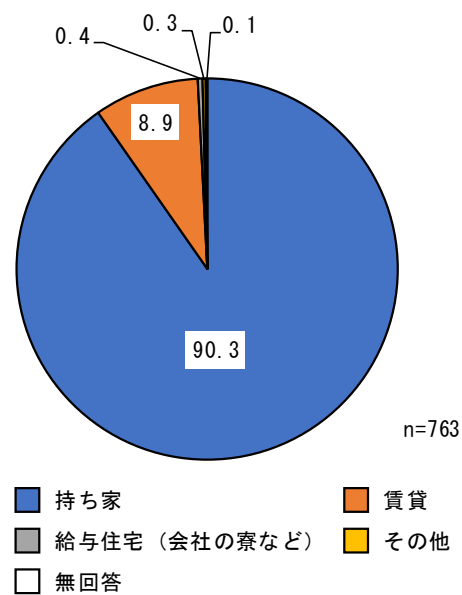
■ 高層マンションでの居住階数



■ 地震発生時の行動に不安がある方の有無

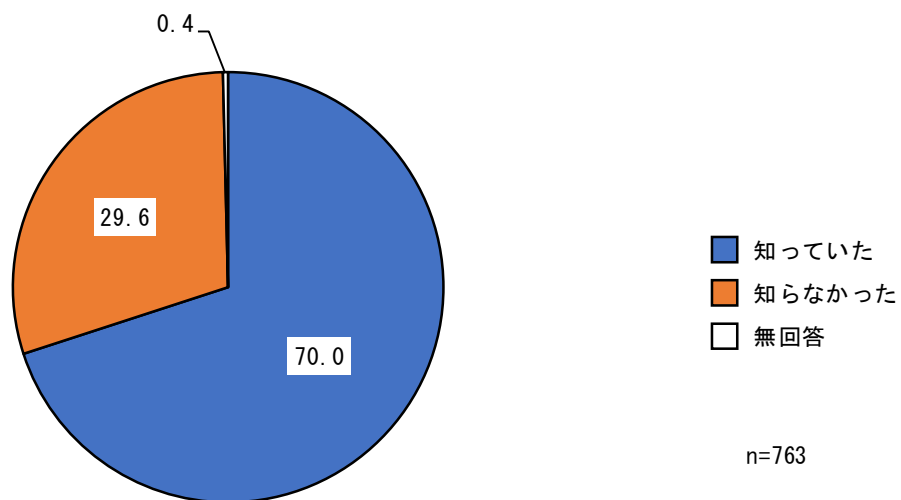


■ 居住形態



### ★「在宅での避難推奨」の認知度

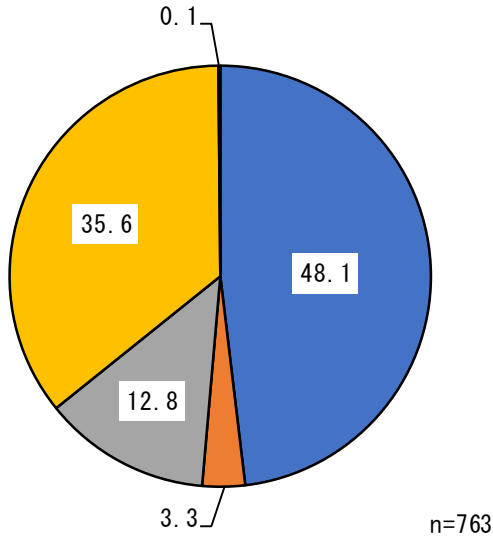
「在宅での避難推奨」の認知度は、「知っていた」が70.0%、「知らなかった」が29.6%となっています。



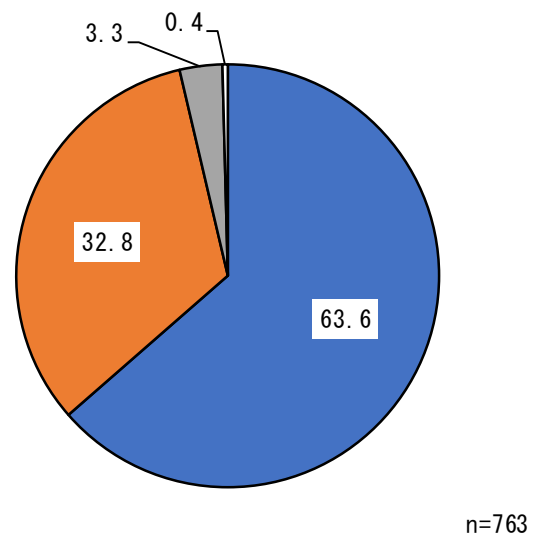
## ★自宅のある階までの階段での上り下り

自宅のある階までの階段での上り下り経験は、「上り下り両方ある」が最も多く、48.1%となっています。震災時、自宅のある階まで荷物を持って階段の上り下りは、「できる」が最も多く、63.6%となっています。

■ 自宅のある階までの階段での上り下り経験



■ 震災時、荷物を持って階段の上り下り



- 上り下り両方ある
- 上りのみある
- 下りのみある
- ない
- 無回答

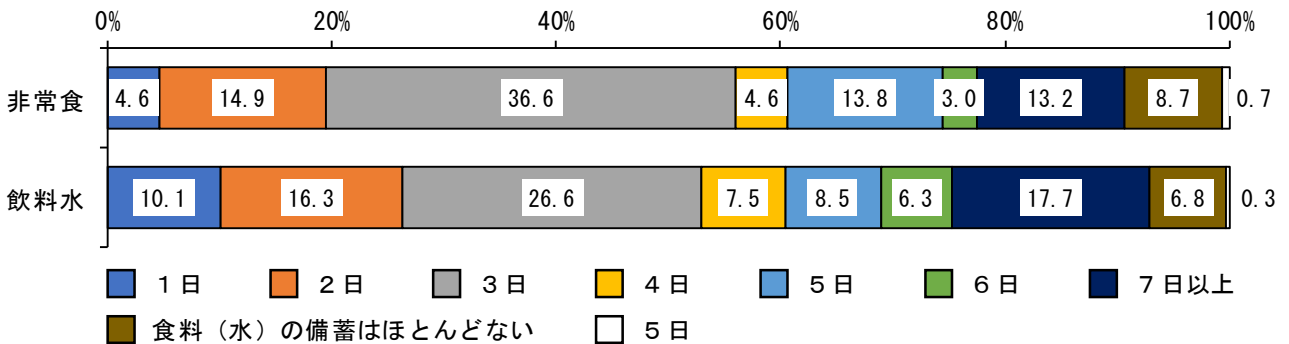
- できる
- できない
- その他
- 無回答

## ★非常食、飲料水の備蓄量

非常食の備蓄量は、「3日」が最も多く、36.6%となっています。

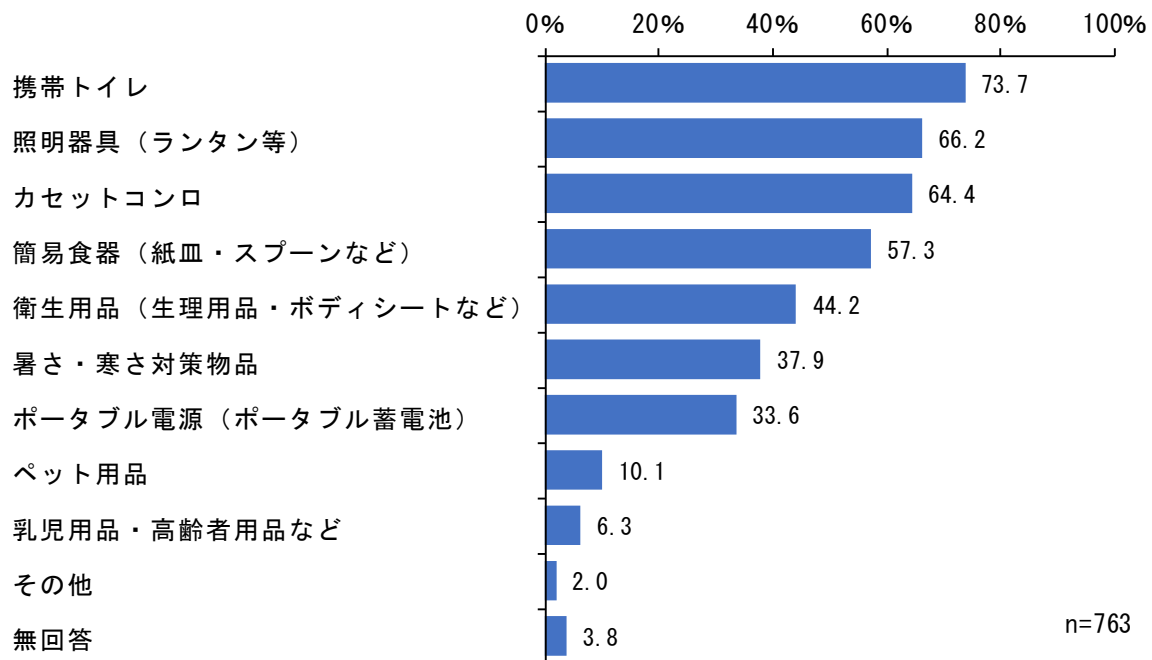
飲料水の備蓄量は、「3日」が最も多く、26.6%となっています。

n=763



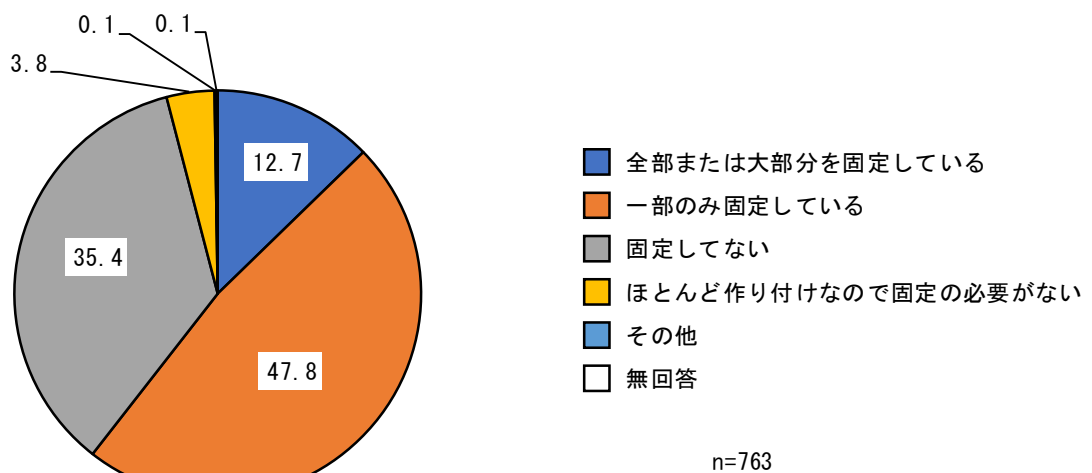
## ★水・食料以外の備蓄

水・食料以外の備蓄は、「携帯トイレ」が73.7%で最も多く、次いで「照明器具（ランタン等）」が66.2%、「カセットコンロ」が64.4%となっています。



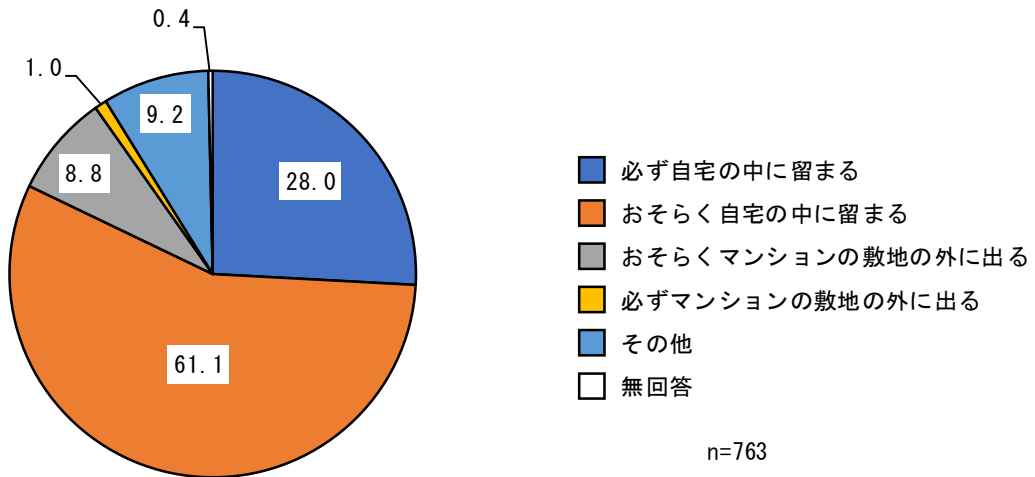
## ★家具や棚、家電類などの固定状態

家具や棚、家電類などの固定状態は、「一部のみ固定している」が最も多く、47.8%となっています。また、「一部のみ固定している」、「固定していない」を合わせると、83.2%となっています。



## ★地震発生から1時間後の行動

地震発生から1時間後の行動は、「おそらく自宅の中に留まる」が最も多く、61.1%となっています。



(以下の状況を想定した回答)

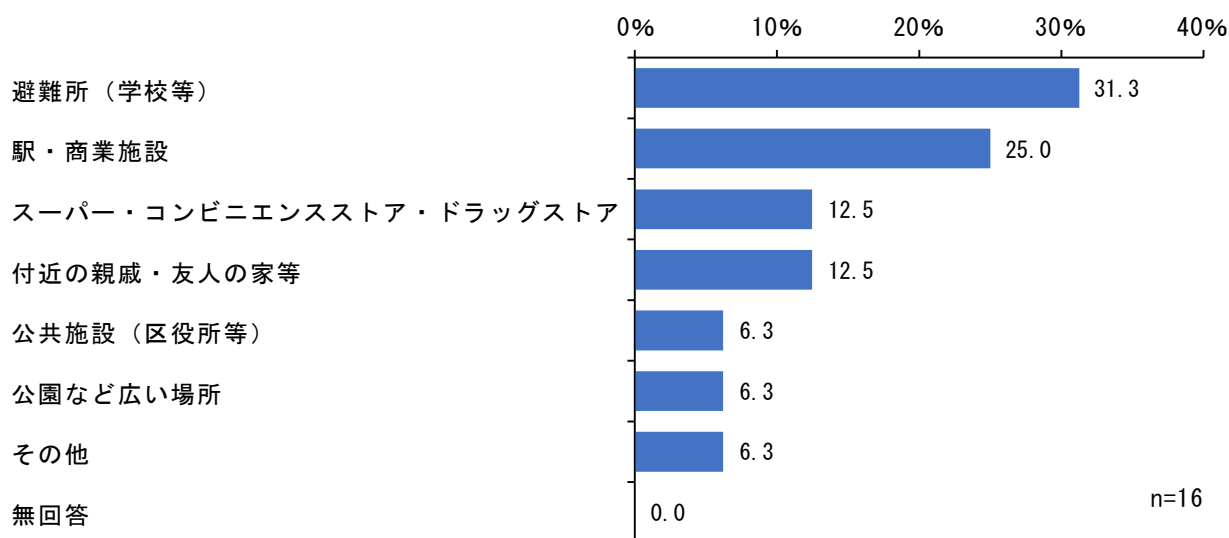
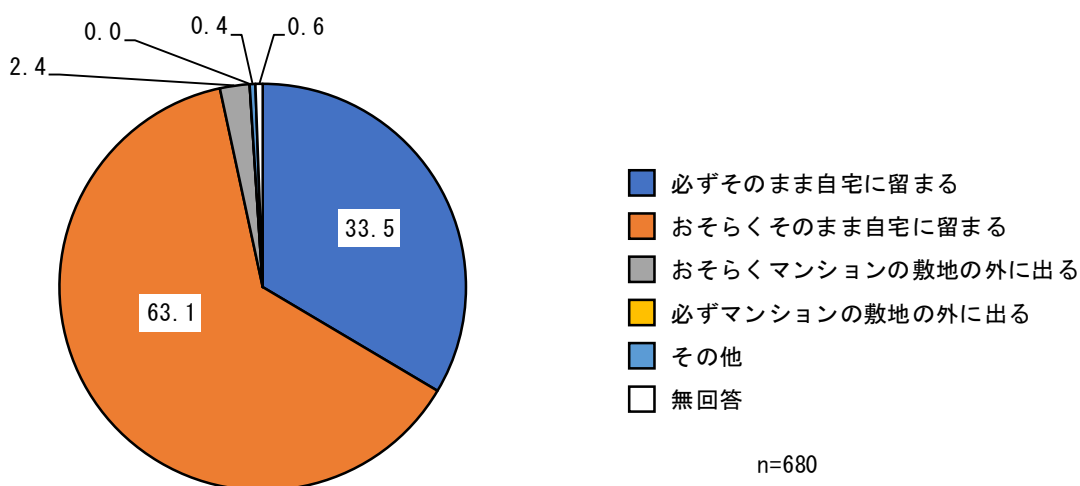
平日の19時ごろ、あなたが自宅にいる時に大きな地震が発生しました。余震が継続的に発生しており、高層階では、長周期地震動※により、長時間船に乗ったときのような揺れが続いています。あなたは緊急地震速報を聞いてとっさに身を守る行動をとり、幸いにもけがはありませんでしたが、揺れにより部屋の中はいたるところに物が散乱しています。他の家族は家の外に出ており、電話やインターネットが繋がらないため、状況がわかりません。

※長周期地震動とは、大きな地震で生じる、揺れが1往復するのにかかる時間が長い揺れの事で、免震構造のマンションであっても、大きく、長く揺れることがあります。この揺れにより、家具が転倒したり、大きく移動したりする危険があります。

## ★「自宅の中に留まる」人の想定される行動

地震発生から1時間後に「自宅の中に留まる」と回答した方の、3時間後の行動は、「おそらくそのまま自宅に留まる」が最も多く、63.1%となっています。

また、3時間後に「マンションの敷地の外に出る」と回答した方の、向かう先は、「避難所（学校等）」が最も多く、31.3%となっています。



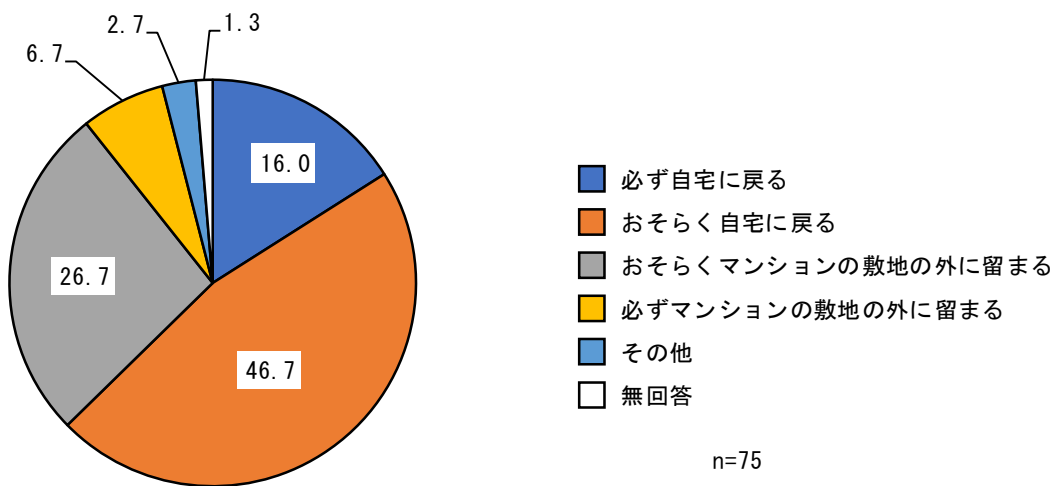
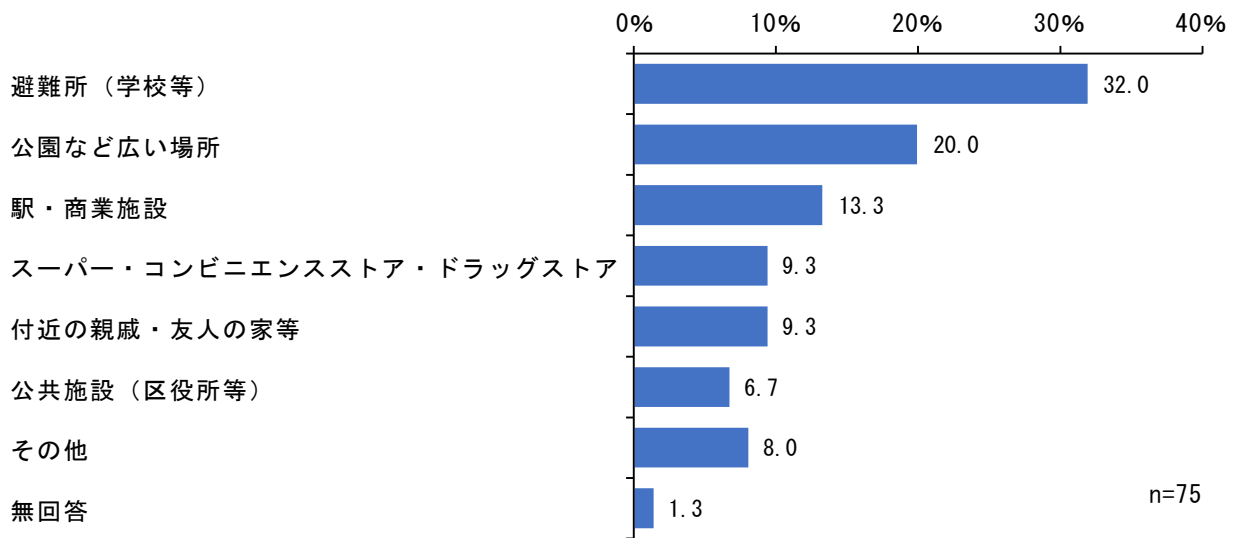
（以下の状況を想定した回答）

地震発生から3時間後、継続的に余震があり、エレベーターはいまだに停止しています。電話とインターネットは、不安定な状況ではあるものの外部との連絡はある程度可能になりましたが、学校の避難所はまだ開設されていません。夜になり、一夜をどこで明かすかを検討する必要も出てきました。

## ★「マンションの敷地の外に出る」人の想定される行動

地震発生から1時間後に「マンションの敷地の外に出る」と回答した方の、向かう先は、「避難所（学校等）」が最も多く、32.0%となっています。

また、一夜を明かす必要に迫られた場合、想定される行動は、「おそらく自宅に戻る」が最も多く、46.7%となっています。



（以下の状況を想定した回答）

地震発生から3時間後、継続的に余震があり、エレベーターはいまだに停止しています。電話とインターネットは、不安定な状況ではあるものの外部との連絡は一定程度可能になりましたが、学校の避難所はまだ開設されていません。夜になり、一夜をどこで明かすかを検討する必要も出てきました。

## 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画

令和8年3月改定（平成28年3月作成）

作成：武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会

問合先：川崎市中原区役所危機管理担当

〒211-8570 川崎市中原区小杉町3-245

電話 044-744-3141

FAX 044-744-3346

# 武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画令和7年度改定について

## エリア防災計画について

・武蔵小杉駅は、1日に最大約48万人の乗降客が利用する重要な交通結節点であり、大規模震災発生後、**中原区内の災害応急活動に支障がないよう武蔵小杉駅周辺地域の安全を確保するため**、鉄道事業者、警察、民間事業者などの関係機関と協力して滞留者・帰宅困難者の誘導や一斉帰宅の抑制などに取り組む「**武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画**」を平成28年3月に策定。

## 今回の改定までの経緯

・武蔵小杉駅周辺には高層マンションが多く立ち並び、地震発生直後には余震への不安や長周期地震動により地上に滞留し、停電時にはエレベーターが使用できないことにより多くの住民が滞留することが予想されたことから、令和6年度に「**武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査**」を実施し、**災害発生時の高層マンション住民の行動について調査を実施。**

【実施概要】武蔵小杉駅周辺の高層マンション世帯主1,500名を無作為抽出。有効回収数763件・回収率50.9%。(令和6年12月実施)

・災害発生時には、駅及び駅周辺の商業施設から多くの利用者が周辺に滞留する可能性があることから、**各施設に災害時のマニュアルや対応方法についてヒアリングを実施。**

【ヒアリング先】東急武蔵小杉駅・ららテラス・イトーヨーカ堂・グランツリー武蔵小杉・JR武蔵小杉駅・武蔵小杉東急スクエア

(6月～8月に実施)



## 令和7年度改定の主な内容

### 1 駅前の高層マンション住民による滞留者の記載を追加 (第2章 武蔵小杉駅周辺地域について 2 災害時想定 P.13)

「武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査」の結果から、**推定される滞留者数に関する記載を追加し、あわせて高層マンション住民に対しては、平時からの在宅避難の必要性を啓発・広報していく必要があることを記載**した。また、高層マンション住民の滞留人数の推計値を参考に追記した。

想定滞留者数=最大14,113人 (平日朝8時)

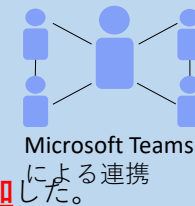
+

マンション住民  
約1,331人

※国勢調査人口からの推計

### 2 「エリア防災の取組及び災害時の対応」の内容を追加 (第3章 エリア防災の取組及び災害時の対応 P.17～P.27)

令和7年度に駅・商業施設のヒアリングを実施した結果から、**駅・商業施設では発災後の利用者への案内として一時避難可能な場所の案内をポスター等で掲示すること、各組織間の連絡方法について、新たな連絡ツール (Teams) を使用することの記載を追加**した。



掲示ポスターイメージ

### 3 「平常時の取組」の内容の記載を追加

(第4章 平常時の取組 2 武蔵小杉駅周辺地域帰宅困難者等対策協議会の活動 P.29)

武蔵小杉駅周辺帰宅困難者等対策協議会のメンバーの各施設では、防災訓練に際して帰宅困難者対応を想定した訓練を実施する内容を追加した。

### 4 「様々な状況下における帰宅困難者等対策の考え方」の章を追加 (第5章 様々な状況下における帰宅困難者等対策の考え方 P.33)

内閣府ガイドライン修正に伴い、地震の揺れ等による被害が無い場合や、大規模な遠地津波等の発生に伴う帰宅困難者対応についての記載を追加した。

### 5 時点修正および所要の整備

武蔵小杉駅綱島街道口改札の供用開始に伴う滞留可能面積の変更、帰宅困難者施設の変更。また、第3章では、各組織が発災時に実施すべき内容の記載が重複しており、複数ページにまたがる構成となっていたことから、**組織ごとに実施すべき内容を確認できるように記載を整理**した。また、参考資料として、「武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動等に関する調査」の結果を追加した。

# 改定素案意見照会結果

資料 3

番号	章	意見要旨	市の考え方
1	第1章	P4 委員にマンション管理組合などの住民代表は入っていないのですが、理由をお聞かせください。	改定前の帰宅困難者対策では、マンション住民の混乱対策についての記載がありませんでしたが、今回の改正でマンション住民への啓発についての記載を追加したことから、今後マンション管理組合等の委員への参加を検討してまいります。
2	第1章	災害時について各事業所ごとでの臨機応変な対応が必要になることは理解しているが、一時滞在施設の受け入れ状況等の情報がどこから連絡が入るのか？	一時滞在施設の開設・受け入れ状況は、川崎市防災ポータルサイトで個別に確認いただくほか、災害時の連絡については、区役所・駅・一時滞在施設とは無線による連絡体制を敷いていますが、今後はTeamsによる連絡体制も構築し併用していくとともに、災害時にも使用可能な体制について検討してまいります。
3	第1章	方針策定や都度情報共有を行う窓口(全体指揮官)は中原区役所危機管理担当で問題ないか？もし定められていないのであれば定めて欲しい。事業所からも情報共有を行いたく、網羅的に全体感を把握できる組織の存在意義を感じる。	計画の策定方針などのとりまとめや、発災時の一時滞在施設の開設判断、各組織への連絡窓口は中原区役所危機管理担当となります。(P.25「災害発生時の情報収集及び伝達系統」参照) 今後はTeamsによる情報共有の仕組みを構築する予定ですので、事業所からの情報共有にも使用していただくことを想定しています。
4	第1章	委員一覧の緊急連絡先(できればキーマンの名前も)を明記してほしい。方針待たず横連携が必要な場合も想定できる。	Teamsによる情報共有の構築に合わせ、緊急連絡先についても、リストを作成いたします。
5	第2章	滞留スペースとキャパシティ及び一時滞在施設を一目でわかるようなもの(大きい地図イメージ)が欲しい。商業施設の滞留者への二次案内として活用したい。	令和8年度に作成予定の滞留者の案内用ポスターが、滞留スペースと一時滞在施設を掲載する想定です。
6	第2章	商業施設運営社の一次対応としては、まず従業員の安全確保+館内お客様を滞留させる(外に出さない)ことが優先されると認識しているが問題無いか？	その通りです。館内の危険性を考慮して、可能な限りその場に留まること、また施設外に出る場合は駅前の滞留者が発生するため、分散して避難することを周知いただく必要があります。

# 改定素案意見照会結果

番号	章	意見要旨	市の考え方
7	第3章	P19・21 「駅周辺の混乱防止」の「～ポスター等による、一時避難可能な場所等の案内」は、「～開設中の一時避難可能な場所等の案内」では？	「一時避難可能な場所」は、公園や広場など、オープンスペースと定義しているため、開設の有無は記載いたしません。
8	第3章	P22 病院（日医）は、役割として帰宅困難者への医療救護は行わないのでしょうか。この役割は、行政ですか？	帰宅困難者も含め、医療救護を実施することから、帰宅困難者対策の役割としては記載しません。
9	第3章	P20 「○滞留者の一時避難可能な場所や一時滞在施設への案内」「○開設中の一時滞在施設の案内」は、「○滞留者の一時避難可能な場所や開設中の一時滞在施設への案内」に集約しては？	御指摘のとおり修正いたしました。
10	第3章	「関係機関との連携による滞留者の誘導」とあるが、本協議会の参加事業所でそれぞれ優先的に誘導を行うべき場所(公園や一時滞在施設)を明確にしておいた方が良く感じる。優先順位をつけて案内したいが、基本的に近場が望ましいと考える。（予め案内用POPも準備しておきたい）	大規模な地震の場合、一時滞在施設の開設の可否やキャパシティや滞留場所の状況が刻一刻と変化することが考えられることから、計画上市示すことはいたしません。今後訓練の結果などを踏まえ、誘導先について検討することは可能であると考えます。案内については、令和8年度にポスターを作成します。
11	第3章	鉄道の運行情報はお客様へ都度案内を行いたく情報共有行える体制を構築してほしい。（事業所ごとに情報収集行う方針で定めるでもよし）	Teamsでの情報共有体制構築を実施するほか、各自での情報収集が基本方針と考えます。
12	第3章	武蔵小杉東急スクエアとして一時的な滞在可能場所(130㎡程度)の会議室を開放することは可能だが、備蓄品等を恒常的に置くスペースはない。備蓄品を置くスペースは限られているが、あまりかさばらないものであれば可能。何を準備すべきか、準備してほしいかのリストが欲しい。	滞留者向けの備蓄についても、32ページの事業所向け備蓄を参考に、滞留可能な人数と併せて御準備いただければと思います。
13	第3章	関係者間との情報連絡について、「川崎市総合防災情報システム」とあるが認知度が低いと思うため、緊急事に活用が求められるのであれば改めて案内してほしい。 各関係者機関が持つ情報伝達ツールについてどこの場所で統一化を図るか？	川崎市総合防災情報システムは、市役所内部での連絡で使用するツールであることから、外部との連絡には使用しません。内部で使用することがわかるよう、記載を変更しました。

## 実施する訓練（案）

### ・ Teamsでの情報伝達（実施時期：夏以降を予定）

エリア防災計画の改定により、Teamsを用いた各組織間の情報伝達を実施することから、駅・一時滞在施設間の無線を使用した情報伝達に加えて、Teamsによる情報伝達を訓練で実施する。

### ・ ポスター掲示による案内（実施時期：各施設での防災訓練時等）

発災時に、施設来場者を館外退去させざるを得ない場合に、駅周辺の混乱を避けるためには駅ではなく、一時避難可能な場所への案内などを示したポスターを作成予定であることから、各施設での防災訓練時に、ポスターの掲示など、帰宅困難者を想定した訓練を合わせて実施する。

### ・ 一時滞在施設の受付場所等の確認（実施時期：未定）

本年度予定されている一時滞在施設の物品入れ替えに合わせ、一時滞在施設の受付場所や受入れ場所の確認を実施する。



検証課題を設定し、各施設とご相談の上実施していく